

令和7年度版

交野市の予算と財政のはなし



交野市の
1日
(令和6年度)



出生



1.35 人

死亡



2.26 人

転入



7.41 人

転出



6.57 人

結婚



1.71 件

離婚



0.48 件

救急出動件数



12.37 件

火災発生件数



0.04 件

交通事故件数



0.79 件

交野市の予算と財政のはなし

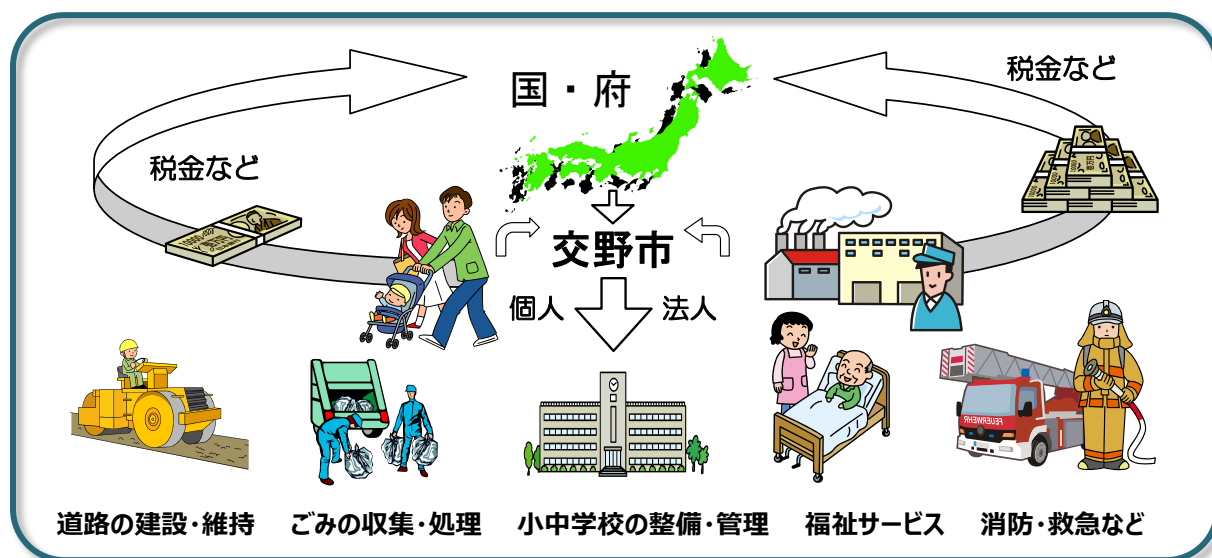
<目 次>

1. 財政とは	… 3
2. 予算から見る財政	… 3
(1) 市の予算と会計区分	… 3
(2) 市の歳入	… 4
(3) 市の歳出	… 6
(4) 令和 7 年度の主な事業	… 8
(5) 基金残高と市債残高の見込み	… 1 2
(6) 主な目的税（予算）について	… 1 3
3. 決算から見る財政状況	… 1 4
(1) 決算の状況	… 1 4
(2) 財政の力強さ	… 1 7
(3) 借金の返済	… 1 7
(4) 将来の負担	… 1 8
(5) 財政の硬直度	… 1 8
(6) 主な目的税（決算）について	… 1 9
(7) その他	… 1 9
4. 土地開発公社の状況	… 2 1
5. 財政健全化への取り組み	… 2 3
(1) 取り組み状況	… 2 3
(2) 今後の見通しについて	… 2 3
(3) 健全化 4 指標について	… 2 4
6. 補助金の状況	… 2 5
7. 土地の利活用状況	… 3 5

※この冊子は、令和 7 年度予算の参考資料として令和 7 年 2 月に作成したものであり、令和 7 年度の実際の事業名や所管課名等は異なる場合があります。

1. 財政とは

市では、税金や地方債、国・府からの交付金等の収入をもとに福祉や教育などのサービスや、道路など市民の生活の基本となるものを整備するための活動を行っています。このような行政活動を経済的な面からとらえたものを財政と言います。



2. 予算からみる財政

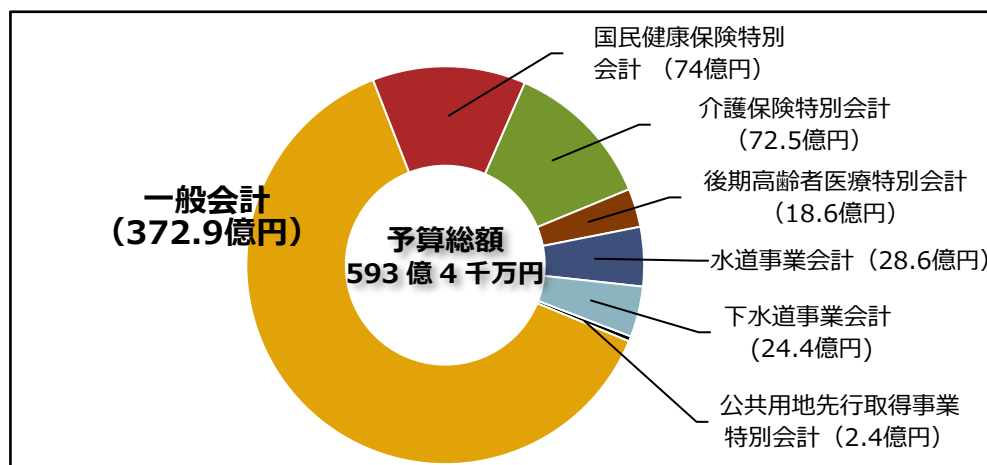
(1) 市の予算と会計区分

市の会計は、大きく分けて一般会計と特別会計、公営企業会計(本市の場合は、水道事業会計及び下水道事業会計)に分かれています。このうち、一番大きな会計が一般会計であり、家計に置き換えれば、生活費関連のお金を出し入れする普通預金の口座のようなものです。その他の会計は、特別な事業などをするために収入や支出を通常の収支とは分けて管理する目的で設置したものです。

【令和7年度予算】

令和7年度の全会計の予算総額は、前年度と比べて14億円増加し、593億4千万円となりました。一般会計の予算額は372億9千万円で、前年度に引き続き、教育施設の整備をはじめとした施設の老朽化対策、防災拠点の整備などを進めていくことから、過去最大の規模となっています。

国民健康保険特別会計は、団塊の世代の後期高齢医療制度への移行による被保険者の減少により、昨年度と比べて3億5千万円の減となりました。一方、介護保険特別会計は保険給付費等の増加により、前年度に比べて2億8千5百万円増加しています。



(2) 市の歳入（収入のこと）

市の歳入には、その性質から大きく 2 つに分けられます。一つは自らの財源である“**自主財源**”で、市税や使用料、手数料などがこれに当たります。もう一つは国や府などから入ってくる財源である“**依存財源**”で、地方交付税、国・府支出金、市債などがこれにあたります。

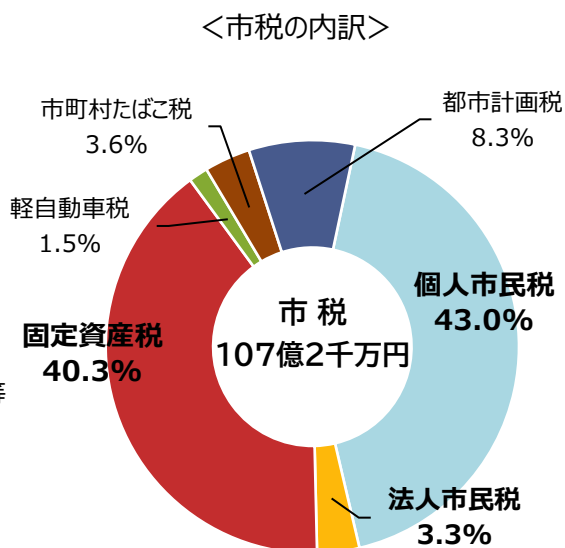
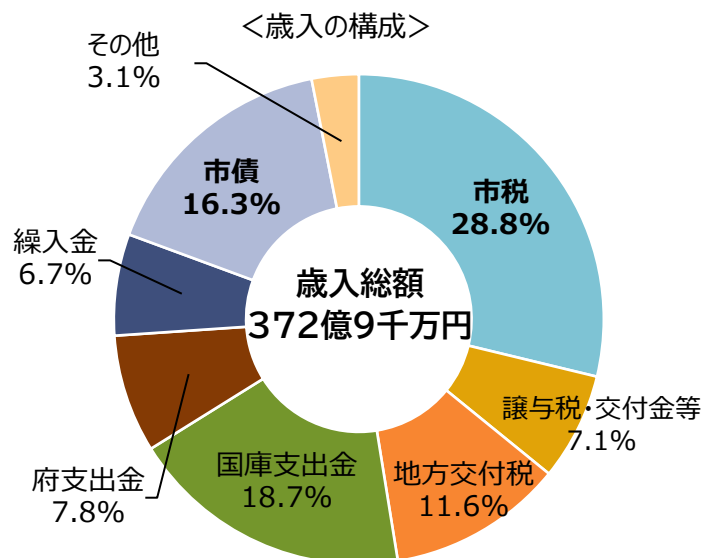
また、歳入は、どのような経費にも使用することができるものと使い道が特定されているものに分けられ、前者を“**一般財源**”といい、市税や地方交付税などがこれにあたります。これに対し後者は“**特定財源**”といい、国や府からの補助金や市債などは目的が決められているのでこれにあたります。

<歳入の分類>

区 分		内 容
自主財源	市税 (一般財源)	市が行政に要する経費を賄うために、市民等から直接徴収する税金。 交野市では市民税、固定資産税、都市計画税、市町村たばこ税、軽自動車税の 5 税について予算計上しています。
	使用料・手数料 (※)	公共施設等の利用や特定の役務の提供に対して徴収するもの
	財産収入 (一般財源)	市の所有する財産の処分、貸付、運用等により得ることのできる収入
	寄附金 (一般財源)	個人や団体から受ける寄附
	繰入金 (※)	一般会計、他の特別会計、基金等の間で、相互に資金を運用するもの
	諸収入 (※)	延滞金や預金利子等他の歳入科目に当てはまらない収入
依存財源	市債 (特定財源)	建設事業等の財源を調達するために行う借入金で、一度に多額の資金が必要な事業を長期間にわたって分割して返済することで、財政負担を平準化し、世代間の負担を公平にすることができます。 国や地方公共団体金融機構などの公的機関、民間などから借り入れます。
	地方譲与税 (一般財源)	徴収の便宜等から国が国税として徴収し、その後一定の基準で地方に譲与するもの。交野市では、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税があります。
	各種交付金 (一般財源)	国や府が徴収しその一部を市に交付するもの。利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金があります。
	地方交付税 (一般財源)	地方公共団体間の財政の不均衡を是正し、日本国内のどこの市町村に住んでいても一定水準の住民サービスを受けられるように、財政力に応じて国から配分されるもの。
	国庫支出金 (特定財源)	国から地方公共団体へ支出するもののうち使途が特定されているもの。 支出目的により負担金、補助金、交付金に分類されます。
	府支出金 (特定財源)	国庫支出金とほぼ同様の考えに基づき府の歳出予算から支出されるもの。 こちらも支出目的により負担金、補助金、交付金に分類されます。

※使用料及び手数料、財産収入、繰入金については、その各々の収納した目的、性格等によって一般財源と特定財源に区分しています。

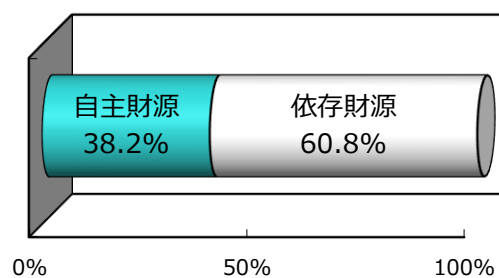
【令和7年度一般会計予算】



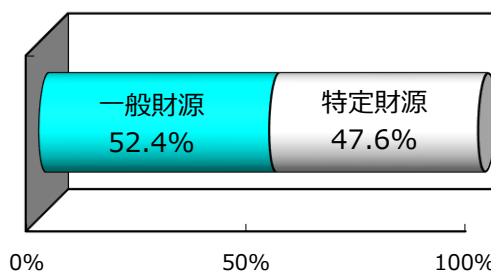
収入の種類	予算額
市税	107億2,072万7千円
地方譲与税	1億3,200万円
利子割交付金	5,300万円
配当割交付金	1億3,000万円
株式等譲渡所得割交付金	1億5,300万円
法人事業税交付金	1億4,000万円
地方消費税交付金	18億1,000万円
ゴルフ場利用税交付金	7,100万円
環境性能割交付金	4,000万円
地方特例交付金	1億753万3千円
地方交付税	43億3,000万円
交通安全対策特別交付金	1,000万円
分担金及び負担金	6,837万4千円
使用料及び手数料	4億2,399万8千円
国庫支出金	69億8,444万9千円
府支出金	29億798万円
財産収入	1億1,218万円
寄附金	1,500万円
繰入金	24億9,882万2千円
諸収入	4億8,962万5千円
市債	60億8,980万円
合計	372億8,748万8千円

税目	予算額
個人市民税	46億797万2千円
法人市民税	3億5,498万7千円
固定資産税	43億1,794万7千円
軽自動車税	1億6,611万5千円
市町村たばこ税	3億8,748万5千円
都市計画税	8億8,622万1千円
合計	107億2,072万7千円

＜自主財源と依存財源＞

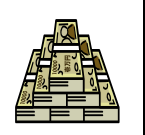


＜一般財源と特定財源＞



(3) 市の歳出（支出のこと）

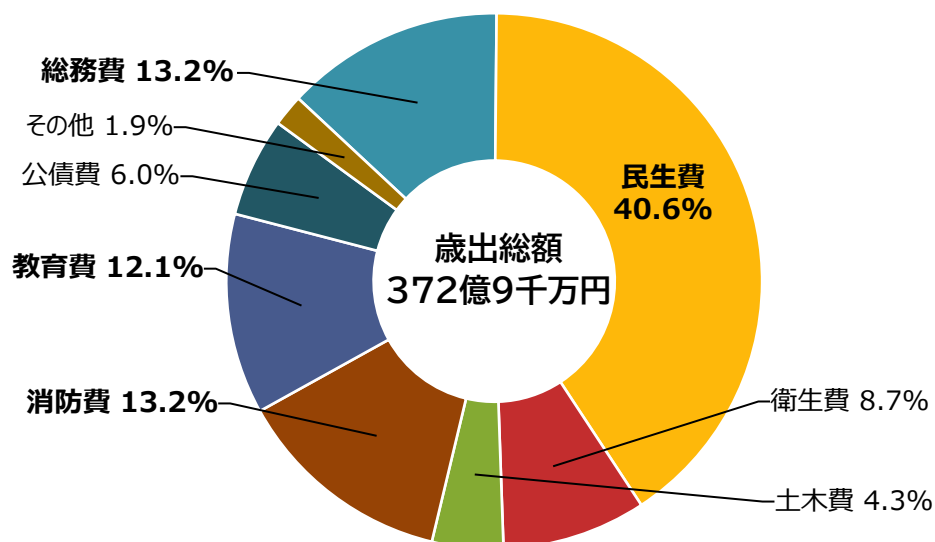
市の歳出は、毎年市議会の議決を経て定める予算によって、1 年間の収入見込み額をもとに、支出すべき目的や限度の額が決まります。歳出はその目的に応じて、概ね次のように区分され、これを予算科目と呼びます。

予算科目		目的	予算科目		目的
	議会費	市議会の運営や議員の報酬など		土木費	道路や公園の整備や維持管理、河川の維持管理、里山の保全など
	総務費	財産管理、広報、住民登録や戸籍、税務、会計といった市役所の基本的な運営など		消防費	消防や救急の体制整備、災害対策など
	民生費	子育て支援や保育園の運営、高齢者・障がい者などの福祉サービスなど		教育費	小中学校や文化・スポーツ施設の維持管理、青少年の健全育成、文化財保護など
	衛生費	ごみ、し尿の収集・処理、医療・保健、病気の予防など		公債費	施設や道路といった社会資本整備のために借りたお金の元利返済
	農林水産業費	農業の支援や水路・ため池の改修など		災害復旧費	風水害や地震などの災害を受けたときの復旧事業など
	商工費	商店街や中小企業の支援、観光の振興など	※このほかに、諸支出金や予備費などがあります。 ※災害復旧費は、被害発生時以外は計上しません。		

<歳出の構成>

令和7年度一般会計の予算額は、372億9千万円で、昨年度と比較して19億6千万円増加し、過去最大の規模となりました。主な要因として、学校施設及びその他施設の老朽化対策事業、防災拠点の整備等の実施によるものです。目的別に見ると、総務費は学校や総合体育施設設備改修等の公共施設の老朽化対策事業、消防費は防災拠点の整備事業を行うことなどから増加しています。

【令和7年度一般会計歳出予算】



目的別の歳出費目	予算額	目的別の歳出費目	予算額
議会費	2億4,014万4千円	消防費	49億1,529万2千円
総務費	49億1,619万1千円	教育費	45億1,177万2千円
民生費	151億5,639万円	公債費	22億5,195万9千円
衛生費	32億4,471万9千円	諸支出金	2億4,560万円
農林水産業費	9,285万8千円	予備費	4,000万円
商工費	7,369万6千円	歳出合計	372億8,748万8千円
土木費	15億9,886万7千円		

(4) 令和7年度の主な事業（基本構想に掲げる「まちづくりの目標」による区分）

（カッコ内は歳入の財源）

1.みんなで子どもを育み、子どもがのびのびと学ぶまち	
妊産婦タクシー利用支援事業【こども家庭室】	
予算額	5,450 千円（府 2,102 千円）
現在実施している外出支援制度のうち、対象を「妊婦」から「妊産婦」に拡大し、既存の子育て支援アプリを活用した電子クーポン交付により、タクシー運賃を助成する。	
見守りおむつ定期便事業【こども家庭室】	
予算額	13,438 千円（国 5,696 千円）
生後3か月から1歳になる乳児を養育する家庭に、月1回おむつ等の子育て用品を配達し、乳児及び主たる養育者と対面することで、養育状況の確認を行い、育児の孤立化や虐待防止を図るもの。	
小学校屋内運動場空調整備工事【まなび舎整備課】	
予算額	224,401 千円（市債 224,400 千円）
災害時の避難所環境の向上を図るため、市立小学校4校の屋内運動場に空調設備を設置するもの。（対象校：倉治小学校、妙見坂小学校、旭小学校、藤が尾小学校）	
小学校校舎棟照明器具LED化改修工事【まなび舎整備課】	
予算額	157,982 千円（市債 142,100 千円）
市立小学校の校舎棟を、既存の蛍光灯からLED灯へ改修工事を行うもの。（対象校：郡津小学校、岩船小学校、倉治小学校、藤が尾小学校）	
民間プール活用事業【指導課】	
予算額	8,500 千円
交野みらい学園の開校にあたり、学園の全学年に対して、いきいきランドかたの内のプールで民間インストラクターを活用し、水泳指導を実施するもの。また、今後のプール授業の検討に向け、中学校1校において授業体験を実施する。（指導委託料7,210千円、プール利用料1,290千円）	
2.みんなが互いを認め支え合い、笑顔と元気があふれるまち	
高齢者・障がい者等外出支援事業【福祉総務課】	
予算額	44,778 千円
外出に支援が必要な高齢者・障がい者等の移動手段の確保と外出機会の促進などを図るため、おりひめバスの活用やタクシー等の個別移動手段等を活用することにより、高齢者・障がい者等の外出・移動を支援する。	
一中跡地施設整備検討業務委託【社会教育課】	
予算額	5,000 千円
第一中学校跡地でのスポーツ施設の整備に係る調査検討を実施し、寺作業所跡地での整備事業と比較検討を行う。	

介護予防教室及び移送サービス事業【高齢介護課】
予算額 5,752 千円（介護保険特別会計）
日常生活のしづらさや不安を感じている人を対象とした介護予防教室の実施について、令和 6 年度の 2 か所から各中学校区に拡大するとともに、訪問型サービスと組み合わせることで、利用者の拡大を目指し、介護予防の促進につなげるもの。

3.みんなが助け合い、安心して住み続けられるまち
消防団ポンプ自動車及び小型動力ポンプ付積載車更新【消防本部総務課】
予算額 41,695 千円（市債 41,600 千円）
消防力の維持を図るため、倉治、私市分団（小型動力ポンプ付積載車）及び星田消防分団（ポンプ自動車）の車両 3 台について更新を行うもの。
消防車両及び救急車両の更新(2 台)【消防本部警備課】
予算額 84,412 千円（市債 76,000 千円）
消防車 15 年、救急車 10 年若しくは 150,000 キロの更新計画に基づき、消防ポンプ自動車及び高規格救急自動車について、更新を行うもの。
防災拠点の整備事業(緊急防災・減災事業債関係)【危機管理室】
予算額 3,744,548 千円（市債 3,723,700 千円）
今後起こり得る大規模災害時における災害応急対策を推進するため、有利な地方債を活用しながら、計画的に防災施設の整備を行い、安心安全なまちづくり及び負債の解消を目指す。

4.みんながつどい交流し、活力が生まれるまち
乙辺浄化センター施設整備方針【秘書政策課】
予算額 8,833 千円
し尿処理施設の更新にあたっては、高効率化及び負担軽減が重要な課題であるため、近隣市との広域化を前提に、最適な時期や施設規模を見極めながら、し尿処理の最適化を目指す。 このため、令和 7 年度においては、最も効率的な広域共同処理の枠組みの検討や、処理方式、財政見通しを改めて整理するため、調査検討業務を委託するもの。
乙辺浄化センター整備事業【環境事業課】
予算額 80,581 千円（市債 60,300 千円）
令和 6 年度より寝屋川市からのし尿・浄化槽汚泥の先行受入れを実施しているが、今後さらなる共同処理の枠組みを検討していく上で、現有施設を一定期間継続して活用するため槽内防食工事等の整備を行うもの。
地域公共交通の確保に関する事業【都市まちづくり課】
予算額 211,311 千円（自家用有償旅客運送事業収受運賃 22,800 千円）
京阪バスの市内一部の路線の廃止により、市として切れ目なく市民の移動手段を確保するための緊急対策として、現在運行している福祉バスの路線を含め、自家用有償旅客運送にてコミュニティバスの運行を実施する。また、昨年度より実証運行を行っている北部巡迴バスについて、路線延伸等を行い継続するほか、キャッシュレス・ワンタッチ決済システムを導入する。

地域公共交通計画策定事業【都市まちづくり課】
予算額 13,200 千円
市内の公共交通において「地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿」を明らかにし、利便性・持続可能性・生産性の高い地域公共交通の再構築を進めるため、地域公共交通計画の策定を行うもの。
道路補修工事等(天野が原町私部線(無名橋)他7橋補修工事)【道路河川課】
予算額 52,800 千円 (国 20,790 千円、市債 28,200 千円)
交野市橋梁長寿命化修繕計画に基づく5年に1度の法定点検の結果を踏まえ、8橋の補修工事を行うもの。
ざんりんターミナルかたの自転車駐車場改修事業【道路河川課】
予算額 10,000 千円 (市債 7,500 千円)
交野市駅周辺の自転車駐車場集約に伴い不足する駐車台数等のスペースを確保するため、ざんりんターミナルかたの自転車駐車場の敷地範囲内に、駐車スペースの再配置等施設整備の実施設計業務を実施するもの。
道路新設改良工事等(砂子坂交差点改良設計業務委託)【道路河川課】
予算額 17,000 千円 (市債 15,300 千円)
砂子坂交差点の南から進入する際、2車線(直左折・右折)となっており、直左折の通行帯で渋滞が生じるため、交差点改良を行うことで渋滞の解消を目指すもので、令和7年度は設計業務を実施する。
郡津公園整備事業【緑地公園課】
予算額 44,483 千円 (市債 40,000 千円)
令和4年度に開設した郡津公園において、公園の施設拡充を目的に整備を行うもの。整備内容については、ボール遊び広場や複合遊具やベンチなど、幅広い世代の方々の利便性や機能性の向上を図るものとする。
天野川緑地ボール遊び広場整備事業【緑地公園課】
予算額 21,610 千円 (市債 16,200 千円)
天野川緑地に防球ネット等を整備し、安心してボール遊びができる広場の整備を行うもの。
星の里いわふねシャワーブース設置可能性調査・設計業務【社会教育課】
予算額 10,000 千円 (市債 7,000 千円)
星の里いわふねを中心としたエリアの魅力を高めるとともに、避難施設として防災機能の強化を図るため、スポーツレクリエーションセンター等へのシャワーブース設置についての可能性調査及び設置設計を行う。

5.みんなで自然や文化を慈しみ、次世代に引き継いでいくまち
公共施設省エネ改修工事(照明LED化)及び工事監理委託事業【環境衛生課】
予算額 139,485 千円 (市債 125,500 千円)
脱炭素社会の実現に向けた取組みとして、各公共施設(12か所を予定)の環境負荷の低減を図り、温室効果ガス排出量を削減するため、照明LED化工事を行うもの。

森林環境譲与税活用基金積立金【環境衛生課】
予算額 8,000 千円
国から交付される森林環境譲与税について、その理念を踏まえ、今後の施設整備等に向け効果的に活用するための専用の基金を設置し、一定の額の積立を行うもの。

6. その他
交野市公共施設20ヵ年設計・改修・修繕計画関係【財産管理室】
予算額 967,993 千円（国 32,906 千円、市債 825,900 千円）
①総合体育施設改修事業（予算額 737,693 千円）
総合体育施設について、経年による老朽化した設備の改修や既存不適格等の解消のため、改修工事及び設計業務委託を実施する。施設を安全かつ良好な状態に保つことにより、故障、不具合を減少させるとともに計画的な改修を行うことにより、突発的な修繕等の発生による経費の節減を目的とする。
②その他の20ヵ年計画関係（予算額 230,300 千円）
公共施設等 5 施設について、計画的な屋上防水及び外壁改修により、躯体部分の劣化の進行を抑え、施設を長寿命化するとともに経年劣化した設備等を更新する。これにより、突発的な修繕等を減少させ、ランニングコストの削減につなげることを目的とする。
標準準拠システム移行に伴う作業等【情報マーケティング課】
予算額 514,873 千円（国 355,106 千円）
地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により義務化された、対象 20 業務のシステムの標準化について、期限である令和 7 年度末までに移行を完了させるための作業を行う。
市役所本館耐震化に伴う執務室の移転【総務課、情報マーケティング課】
予算額 17,154 千円（市債 10,900 千円）
本館の耐震化に伴う別館への執務室移転のために必要な経費を計上するもの。
青年の家改修工事に伴う執務室の移転【情報マーケティング課、教育総務室、社会教育課】
予算額 40,628 千円（市債 9,100 千円）
青年の家の公共的スペース拡充のための教育委員会執務室の移転、旧交野みらい小学校施設の市民開放等のために必要な経費を計上するもの。
保健福祉総合センター駐車場用地購入（C 駐車場）【福祉総務課】
予算額 20,600 千円（市債 16,400 千円）
公共施設の駐車場として安定的に活用するため、借地となっている保健福祉総合センター駐車場用地のうち一部を取得するもの。
保健福祉総合センター駐輪場整備設計事業【福祉総務課】
予算額 1,171 千円
立地特性の高い保健福祉総合センター内において、施設利用者の駐輪と駅等の利用者の駐輪が共存した駐輪場の整備が実現することができるのかを検討するため、調査設計を行うもの。
参議院議員選挙の実施【選挙管理委員会事務局】
予算額 40,797 千円（府 40,797 千円）
令和 7 年 7 月に執行が予定されている参議院議員通常選挙について、公正、適切な選挙執行のための経費を計上するもの。

（５）基金残高と市債残高の見込み

市の予算の中には、基金（貯金）を取り崩しての繰入金歳入として計上され、基金への積立金歳入として計上されています。また、市債（地方債）を発行することによる収入も歳入として計上され、返済金が公債費として歳出に計上されています。

基金には“**財政調整基金**”と使用目的に応じた“**特定目的基金**”があり、財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を補う積立金で、地方財政法で設置が義務づけられている基金です。災害等による突然の支出増や景気後退による収入の減などに対応するために、市が一定の割合で確保しているものです。

一方、特定目的基金は、その使途を条例で定めており、一定の額を積み立てた上で、該当する事業の財源として取り崩して使うものです。

市債は、市が公共施設やインフラ整備等の建設事業等を行うにあたり、必要とする長期的な借入金で、国や地方公共団体金融機構、民間金融機関などから資金を調達するものです。これは、将来にわたって使用することが出来る施設をその年度の収入（現在の住人）のみで負担せず、将来その施設を活用する世代も公平に負担する目的で地方債の制度が作られているためです。（地方自治体は、赤字と見込まれる収支を補うために借金することはできません。）

＜令和 7 年度における基金残高見込＞

（単位：千円）

基金名称	令和 6 年度末 見込残高	令和 7 年度 積立予定額	令和 7 年度 取崩予定額	令和 7 年度末 見込残高
財政調整基金	3,231,444	73,135	1,651,000	1,653,579
公債費管理基金	704,869	9,999	400,000	314,868
公共施設等整備基金	209,445	3,462	61,000	151,907
地域保全整備基金	516,910	5,824	100,000	422,734
都市の緑基金	383,654	5,157	40,000	348,811
社会福祉事業基金	116,188	1,516	0	117,704
ふるさと創生桜基金	10,709	74,218	0	84,927
職員退職手当基金	171,451	2,283	8,696	165,038
第二京阪道路環境監視基金	191,825	2,570	0	194,395
災害対策基金	458,168	8,847	200,000	267,015
学校教育振興基金	24,871	271	10,000	15,142
公営企業資金運用基金	940,000	0	0	940,000
合 計	6,959,534	187,282	2,470,696	4,676,120

※令和 6 年度末見込残高は、令和 6 年度の予算措置上の取崩予定額等によるもの。

＜令和 7 年度における市債残高見込＞

（単位：千円）

会計区分	令和 6 年度末 見込残高	令和 7 年度 発行予定額	令和 7 年度 返済予定額	令和 7 年度末 見込残高
一般会計	31,561,668	6,089,800	2,074,156	35,577,312
公共用地先行取得事業 特別会計	1,229,171	0	233,919	995,252
合 計	32,790,839	6,089,800	2,308,075	36,572,564

※令和 6 年度末見込残高は、令和 6 年度の予算措置上の発行予定額等によるもの。

基金残高、市債残高については、市の財政運営基本方針（令和 5 年度更新版）に基づき、令和 8 年度末までの目標として、将来負担比率を 80%以下、基金残高を 70 億円以上としています。多額の費用を要する事業に対応しつつ、安定的な財政運営を維持するため、市債残高の増加は見込まれるものの、地方財政措置のある地方債を積極的に活用し、実質的な負債額の増加抑制に努めることとしています。

令和 7 年度予算においては、約 24.7 億円の基金取り崩しを予定していますが、このうち、公共施設等整備基金については、総合体育施設や学校施設、市役所庁舎等の改修事業に、地域保全整備基金については公共交通の確保やまちづくりの検討、調査等の事業に、社会福祉事業基金については高齢者・障がい者等外出支援事業に、都市の緑基金については公園整備や緑道・樹木等の保全に活用する予定としています。

また、予算上の財源不足に充当するため、財政調整基金を大幅に取り崩す予算となっていますが、実際の決算では、収支の不足分のみ取り崩しを行うため、歳出抑制や財源確保によってその額を極力少なくできるように努めています。

これらの基金については、現金による保管だけでなく、財源確保策のひとつとして、国債や社債等の債券による運用を行うことで、年間約 1 億 1 千万円（令和 6 年度現在）の運用益を確保し、市民サービス向上に活用しています。

市債残高については、防災拠点の整備等について大型の市債発行を予定しており、発行予定額が返済予定額を上回ることから一般会計の市債残高は増加する見込みですが、収支を見通しながらできる限り発行抑制するとともに、緊急防災減災事業債などの有利な地方債を活用することで、土地開発公社を含めた実質的な負債を減少させ、実質公債費率や将来負担比率の抑制に努めます。

（６）主な目的税（予算）について

地方消費税の引上げ分（消費者が納めた消費税を国が徴収し、市に交付金として交付）及び都市計画税については、社会保障施策に関する経費及び都市計画事業に関する経費に充てるものとして、その使途を明確化することとなっています。令和 7 年度予算に関するそれぞれの使途については以下のとおりです。

引上げ分の地方消費税税収に関する地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充てられる社会保障施策に要する経費

事業名	予算額	財源内訳			
		国・府支出金	その他	引上げ分の 地方消費税	一般財源
社会福祉事業	103 億 7,144 万円	72 億 2,355 万円	2 億 2,481 万円	4 億 8,121 万円	24 億 4,187 万円
社会保険事業	32 億 1,777 万円	6 億 4,996 万円	—	4 億 2,273 万円	21 億 4,508 万円
保健衛生事業	6 億 4,141 万円	1 億 1,285 万円	2,240 万円	8,333 万円	4 億 2,283 万円
合 計	142 億 3,062 万円	79 億 8,636 万円	2 億 4,721 万円	9 億 8,727 万円	50 億 978 万円

都市計画税（目的税）が充てられる都市計画関連事業に要する経費

事業名	予算額	財源内訳			
		国・府支出金	市債	都市計画税	一般財源
都市計画関連 事業	13 億 5,827 万円	2,079 万円	3 億 6,910 万円	6 億 3,478 万円	3 億 3,360 万円
土地区画整理 事業	49 万円	—	—	33 万円	16 万円
都市計画事業に 関する公債費	3 億 7,267 万円	—	—	2 億 5,018 万円	1 億 2,249 万円
合 計	17 億 3,143 万円	2,079 万円	3 億 6,910 万円	8 億 8,529 万円	4 億 5,625 万円

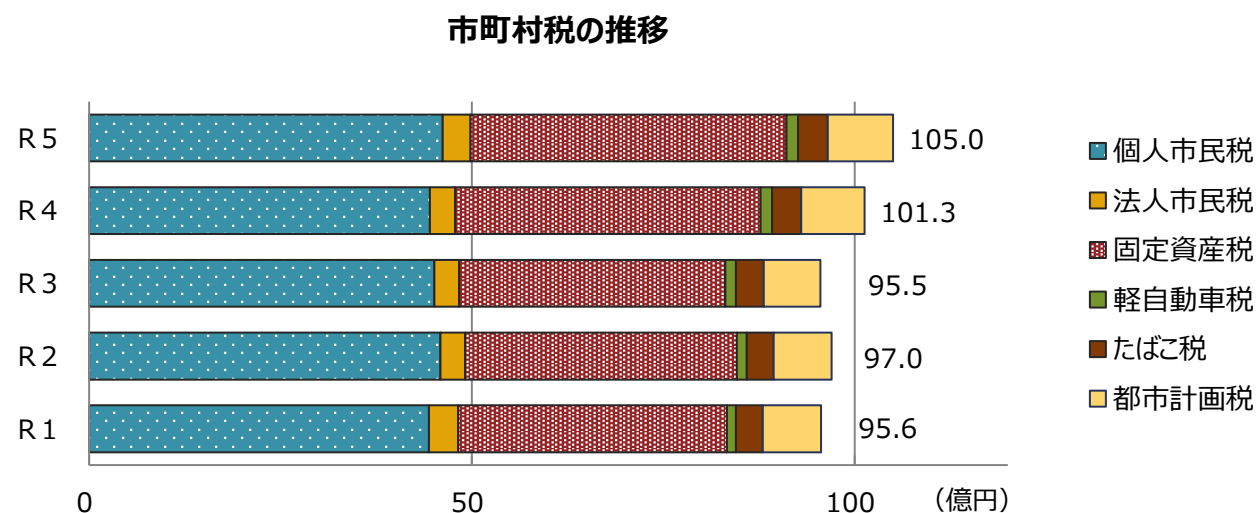
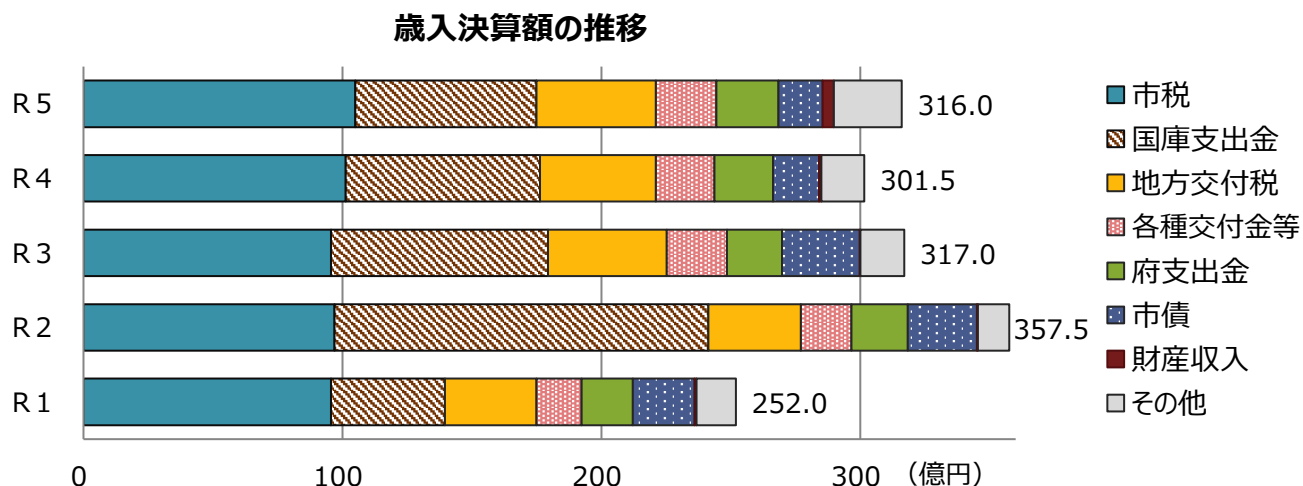
3. 決算からみる財政状況（令和5年度決算）

（1）決算の状況

市の財政状況をみるときは、その実績値である決算によって把握することが多いですが、各地方公共団体によって一般会計の規模も違えば、設置している特別会計の数も違うので単純な歳入歳出の合算では比較できません。そのため、地方財政統計で用いられる各地方公共団体共通の会計基準の“普通会計”により、比較分析を行うことができます。また、この普通会計決算をもとに様々な指標による検証を行うことで、全国の地理的にも要件的にも異なる様々な地方自治体間での比較が可能になるため、普通会計の過去の動きから交野市の財政状況を分析することができます。

<令和5年度の歳入>

令和5年度の歳入総額は315億5,700万円で、前年度から14億1,100万円の増額となりました。これは、基金の運用収入や土地の売却収入、水道・下水道会計からの基金の運用受託収入があったことが主な要因です。また、区画整理や星田北地区の開発により、個人住民税や固定資産税が増加しました。



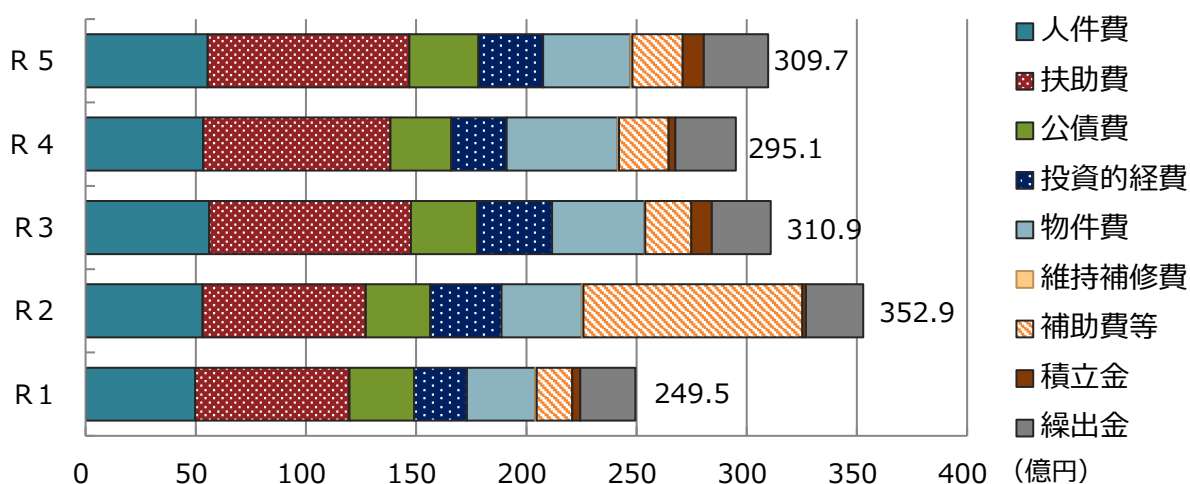
＜令和 5 年度の歳出＞

令和 5 年度の歳出総額は 309 億 7,100 万円で、前年度から 14 億 5,800 万円の増額となりました。歳出の主な減額要因として、目的別に見た場合、総務費では、水道事業特別会計及び下水道事業特別会計からの運用受託金や基金の運用利息収入等の積立金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の給付金により 9 億 5,153 万 1 千円の増加となりました。民生費では、特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）への繰出しや大阪府後期高齢者医療広域連合負担金などの増加、福祉関係施設の改修工事の実施等により、前年度から 5 億 2,508 万 4 千円の増額となりました。教育費では、小中一貫校建設事業の本格化により、前年度から 12 億 6,555 万 6 千円の増額となりました。土木費は、星田北・星田駅北土地区画整理事業費などの減少により 8 億 7,500 万 2 千円の減額となりました。

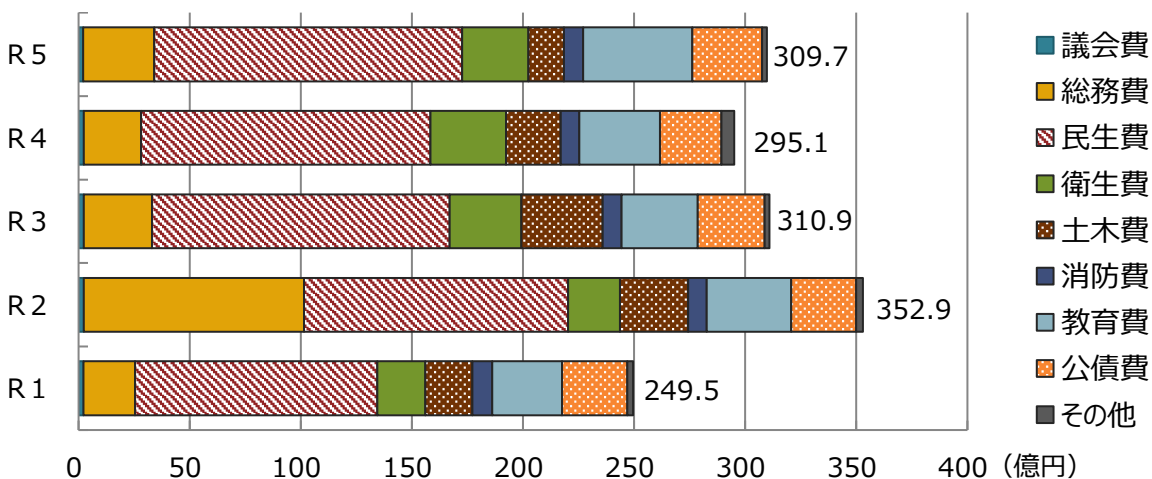
【令和 5 年度の主な事業】

- ・交野みらい学園整備事業 17 億 6,340 万 8 千円
- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金 7 億 3,890 万円
- ・市内事業者物価高騰対策（プレミアム付商品券事業への補助） 1,998 万 1 千円

歳出決算額 性質別の推移



歳出決算額 目的別の推移



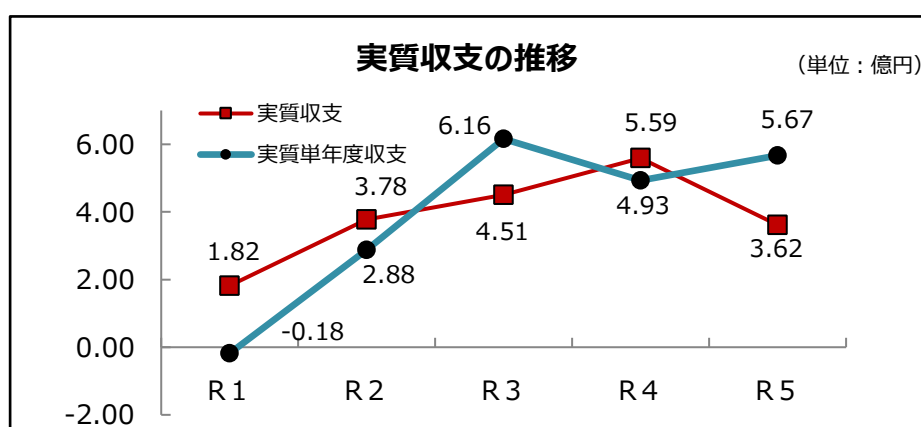
<令和5年度決算の収支など>

毎年の決算から翌年度に繰り越すべき財源を引いたものを“**実質収支**”といい、自治体に関する一般的な「赤字」「黒字」とは、この実質収支がマイナスかプラスかということを表わします。

各年度単独での収支を把握するためには、実質収支では繰越金など前年度からの収支の状況が反映されていることから、その影響額を除外する必要があります。また、歳出には基金への積立、歳入には基金からの取り崩しといった、黒字・赤字の本質とは逆になる要因が含まれているため、それらの要因も合わせて差し引いたものを“**実質単年度収支**”となります。

令和5年度普通会計

- ・ 歳入歳出差引額（決算） 5 億 8,677 万 5 千円
- ・ 翌年度に繰り越すべき財源 2 億 2,494 万 6 千円
- ・ 実質収支 3 億 6,182 万 9 千円（黒字）
- ・ 実質単年度収支 5 億 6,666 万 5 千円（黒字）



以上の状況を見ると、交野市の財政はここ数年の間、実質収支が一定の額に保たれているため、各年度の収支は安定しているように見えます。また、実質単年度収支については、年度による増減が見られますが、これは歳入において、大企業による法人税収入がないため、歳入全体に占める市税の割合が低く、市債の借入や地方交付税等の国の地方財政対策の動向によって大きく左右される依存財源や、財産の売り払いによる一時的な収入など、不安定な歳入でまかなわれていることが要因にあげられます。

歳入については、星田北・星田駅北土地区画整理事業によるまちづくりの成果として、大型物流施設の進出や住宅の開発が進み、個人市民税や固定資産税等の税収が増加することが見込まれます。

一方、歳出においては、平成の初頭に行われた都市基盤の整備（保健福祉総合センターや総合体育施設の建設等）に係る費用の償還が終了したものの、新学校給食センターや新ごみ処理場の整備に係る費用の償還が始まっており、公債費やそれに関する費用が高い水準で推移し続ける見込みです。

さらに、本市最大の懸念事項である土地開発公社の健全化や、高齢化などに伴う扶助費や介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金といった社会保障関係経費の増加が見込まれる中、学校建設事業や公共施設等の老朽化対策の実施、インフラ整備等による公債費の増加などの行政課題を考慮すると、今後も厳しい財政状況が続くことが予想されます。

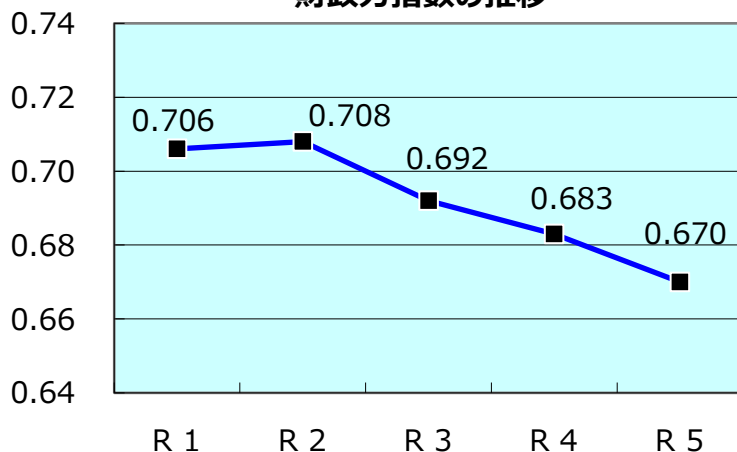
以上のことから、黒字が続き基金残高を一定確保できてはいるものの、決して楽観視はできず、安定的で持続可能な財政運営を行うため、交野市財政運営基本方針に基づく、弾力性のある財政基盤の構築と将来に向けた財政基盤の強化に向け、健全な財政運営に資する取組を進めていきます。

（２）財政の力強さ

市の財政の力強さは、全国の地方自治体が標準的な一定レベルの行政活動を行うために必要なお金をどのくらい自力で調達できるかで表します。この数値を“**財政力指数**”といい、数値が高くなるほど財政力があることとなります。数値が 1.0 を超えると、財政に余裕がある団体ということになり国からの普通交付税は交付されなくなります。こうした団体には、大企業による法人税収入があったり、発電所の立地自治体であったりするなど、それぞれに特別な状況がみられます。（1.0 を超える市町村は、全国約 1700 団体のうち、80 団体程度）

単位：％

財政力指数の推移



令和 5 年度

財政力指数は

0.670（3 年平均）

自力で調達できる財源が標準的なサービスを行うための費用の 7 割程度しか確保できていない状況が続いています。

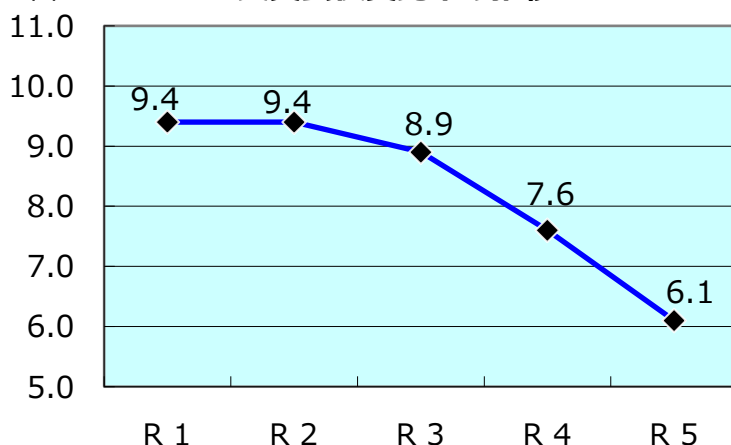
（３）借金の返済

道路や公共施設など社会資本の整備は、今の投資が将来の住民にとっても財産となるため、負担の世代間の公平性の確保のために、地方債の発行という借金が国から認められます。こうした借金の返済に支出するのが公債費です。ただし、将来のためとはいえ、こうした借金が膨れ上がると行政活動に支障が生じることになります。

市税など毎年度経常的に収入され、かつ、用途が特定されていない財源のうち、市が借金返済に実質的に充てたものの占める割合の過去 3 年間の平均値を“**実質公債費比率**”といい、18%を超えると、地方債の発行に際し国の許可が必要になります。

単位：％

実質公債費比率の推移



令和 5 年度

実質公債費比率は

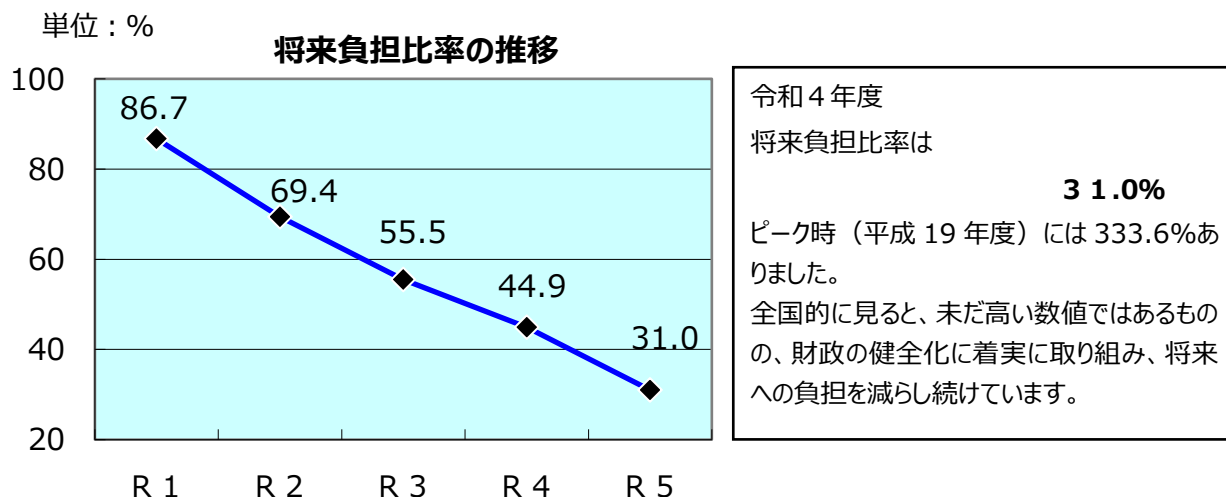
6.1%（3 年平均）

平成の初頭に発行した市債の償還が終了し、数値が改善傾向にあります。依然として近隣市よりも高い数値となっています。

(4) 将来の負担

市の負債の額は、市の規模が違えばたとえ同じ額でも負担の大きさは違ってきます。例えば予算規模が1,000億円ある市の10億円の負債と、予算規模50億円の市の10億円の負債では負担の重さはまったく違うため、比較するためには、同じものさしで測る必要があります。

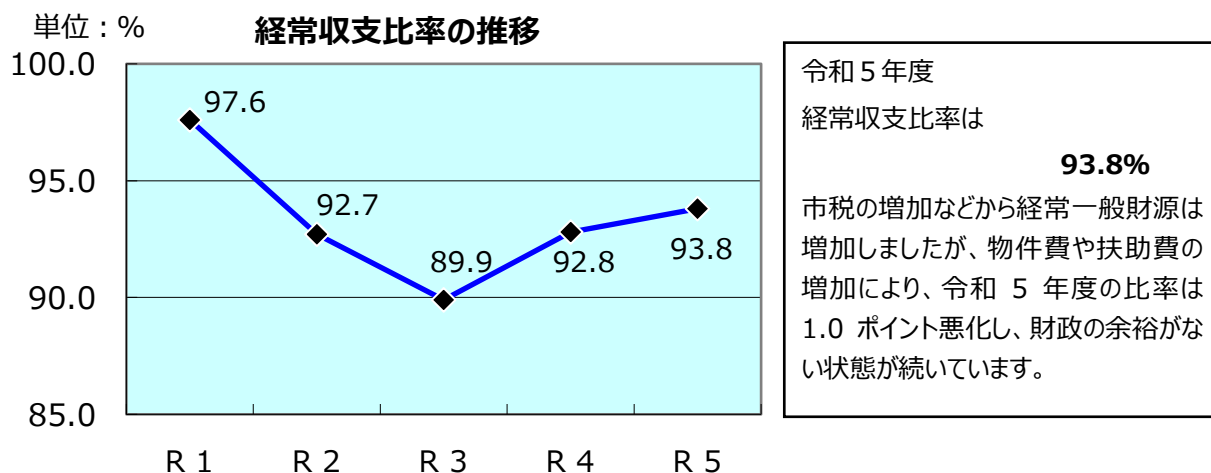
市の現在抱えている借金などの負債の大きさを、その市の財政規模に対する割合で示したものを“**将来負担比率**”といい、この数値によって市にとってどれぐらいの負担があるか、市の身の丈を超えた負債になっていないか、また将来の世代へどれぐらいの負債を残しているかがわかります。



(5) 財政の硬直性

市の歳出の中で、職員の給与等の“人件費”、生活保護法に基づく扶助や医療助成等の“扶助費”及び市債の元利償還等の“公債費”は、その支出が義務づけられており、必ず支払わなければならない経費であることから、これらを“**義務的経費**”といいます。

歳出には、義務的経費のほか、委託や賃借、団体等への補助、施設の維持管理といった、毎年経常的に支払うような経費もあり、これらを総括した経費が、使途の制限のない一般財源に対しどれぐらいの割合になるかを示したものを“**経常収支比率**”といいます。この比率が低いほど良く、高くなるにつれ、政策的に市の裁量で自由に使えるお金が少なくなります。



（６）主な目的税（決算）について

令和５年度決算に関する引上げ分の地方消費税及び都市画税等の使途は、以下のとおりです。

引上げ分の地方消費税税収に関する地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充てられた社会保障施策に要する経費

事業名	予算額	財源内訳			
		国・府支出金	その他	引上げ分の 地方消費税	一般財源
社会福祉事業	82 億 7,130 万円	56 億 2,123 万円	2 億 473 万円	4 億 6,936 万円	19 億 7,598 万円
社会保険事業	29 億 2,193 万円	5 億 8,218 万円	—	4 億 4,910 万円	18 億 9,065 万円
保健衛生事業	5 億 2,062 万円	5,526 万円	3,312 万円	8,297 万円	3 億 4,927 万円
合 計	117 億 1,385 万円	62 億 5,867 万円	2 億 3,785 万円	10 億 143 万円	42 億 1,590 万円

都市計画税（目的税）が充てられた都市計画関連事業に要する経費

事業名	予算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国・府支出金	市債	都市計画税	その他
都市計画関連事業	25 億 656 万円	5 億 7,258 万円	12 億 440 万円	6 億 4,315 万円	8,643 万円
土地区画整理事業	—	—	—	—	—
都市計画事業に 関する公債費	2 億 3,804 万円	—	—	2 億 984 万円	2,820 万円
合 計	27 億 4,460 万円	5 億 7,258 万円	12 億 440 万円	8 億 5,299 万円	1 億 1,463 万円

（７）その他

市の借金である市債は、平成 12 年度以降着実に減少してきているものの、財政規模に比して依然高い状況にあります。近年では土地開発公社の健全化を推進するために第三セクター等改革推進債を発行したことや、新学校給食センター整備のための市債を発行したことなどから、一時的に普通会計の市債残高が増加した年がありましたが、並行してその他の会計や実質的な市の負債である土地開発公社の保有残高の圧縮を進めているため、公社を含めた市全体の負債残高は減少傾向にあります。

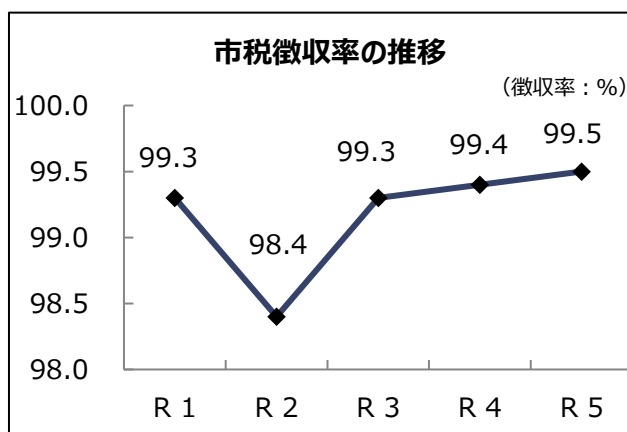
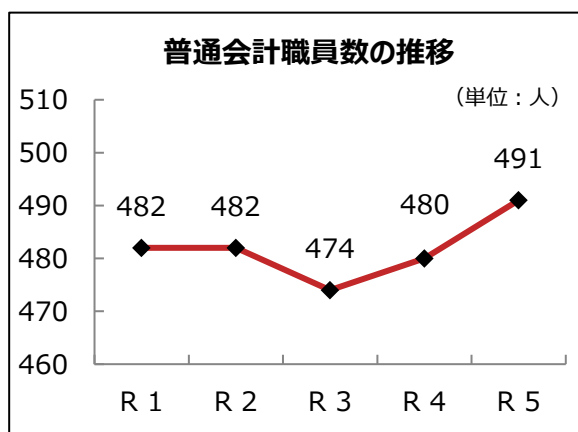
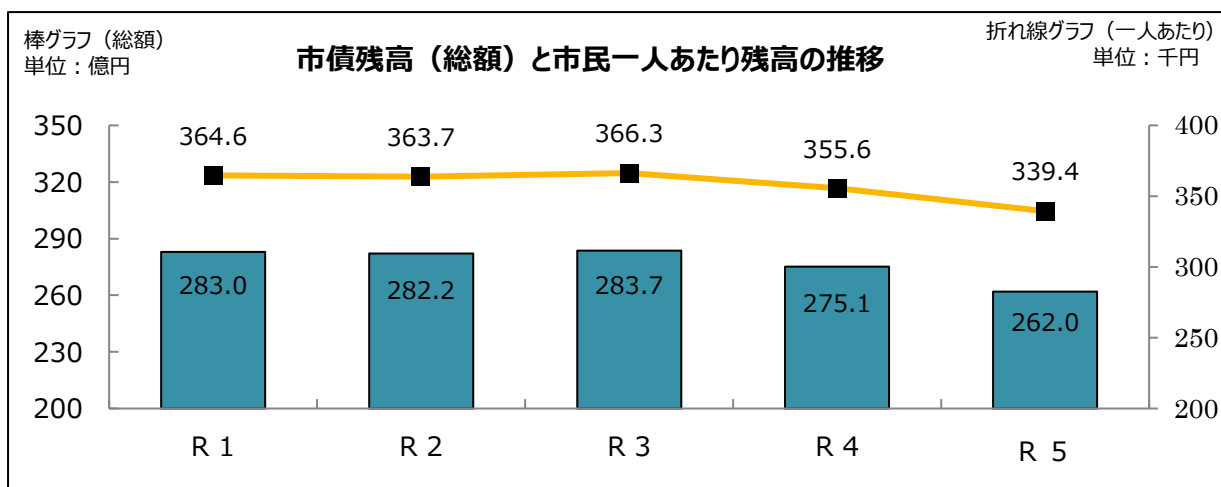
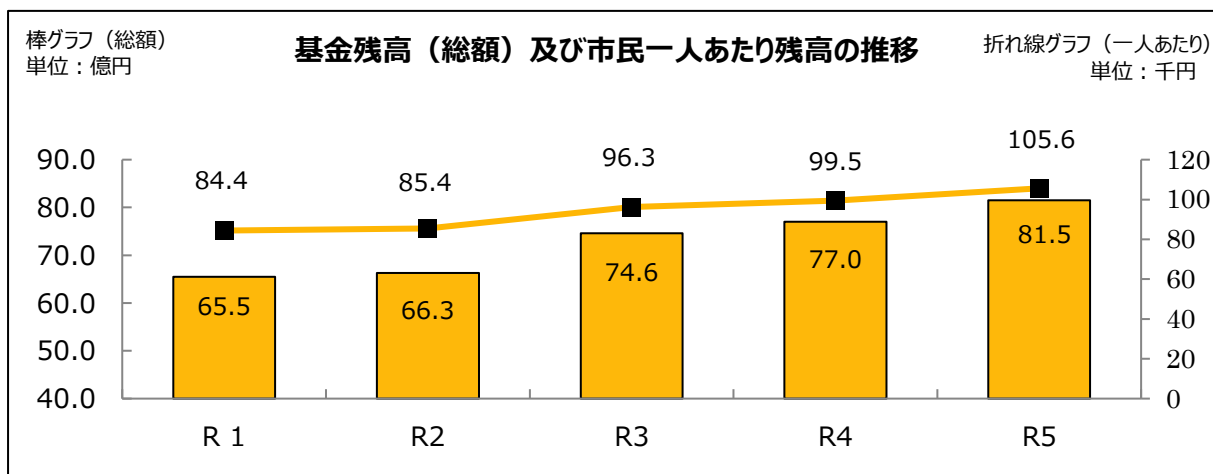
また、基金の残高は令和５年度に繰越金、基金の利子、公営企業の資金運用委託等 9 億 7,440 万 5 千円積み立て、事業の財源として 5 億 2,562 万 9 千円取り崩したことにより、残高 81 億 4,812 万 7 千円となり、平成 20 年度を底に増加傾向で推移しています。

基金の増減の主な内訳は、財政調整基金は、一部取崩を行ったものの前年度の繰越金や基金の運用利子を財源に積立を行ったことから、1 億 6,184 万 1 千円増加し、地域保全整備基金は、空き家対策や区画整理等まちづくり事業の財源として 2,193 万 2 千円を取り崩し、社会福祉事業基金は高齢者・障がい者等外出支援事業の財源として 4,382 万 5 千円を取り崩しました。

【令和5年度決算による基金残高】

単位：千円

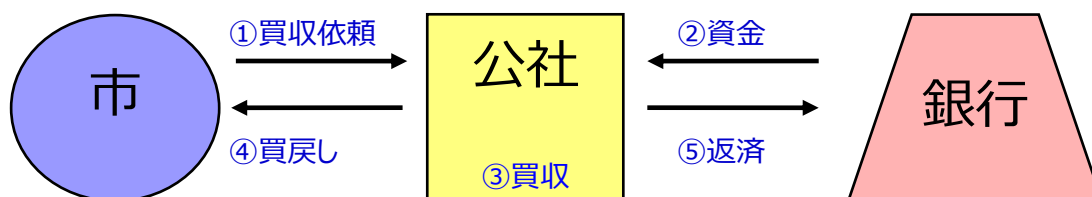
	令和4年度末残高	令和5年度取崩額	令和5年度積立額	令和5年度末残高
財政調整基金	4,338,403	153,318	315,159	4,500,244
公債費管理基金	984,966	300,000	89,078	774,044
特定目的基金	2,375,982	72,311	570,168	2,873,839
合計	7,699,351	525,629	974,405	8,148,127



4. 土地開発公社の状況

高度経済成長期、国際貿易収支の不均衡改善策として内需拡大が必要で、国策として都市基盤整備などの公共用地の取得が推進されました。市が、道路や公園などの整備を図るため土地を購入するには手続きや制約がありましたが、地価上昇期であり、できる限り迅速に対応して、将来の公共事業等に備えておく必要がありました。そんな時代背景を踏まえて設けられた制度が土地開発公社であり、交野市でも、公有地となるべき土地等の取得・管理等を市に代わって先行して行う目的で、昭和 48 年に設置しました。

<公社の仕組み>



しかし、バブル期以降、地価の下落が続く中で、公社の抱える問題が明らかになってきました。
制度上の主な問題として、一般的に次のようなことが言われています。

監視

議会の関与が極めて限定的で、市民が知らない中で用地を買収でき監視が行き届きにくい

責任

公社の行う土地の先行取得には、市がその債務を保証しているため、公社経営において無責任体質に陥りやすい

独立

公社の責任者は、自治体の管理職で占められることが多く、実質的には自治体と一体の組織となっている

必要

バブル期以降は地価が下落しており、公社が用地を先行取得しておくという考え方自体が困難になっている

バブル経済崩壊後、平成 4 年から全国的に顕著となった地価下落の中で、本市は、国の景気刺激対策もあって、公社を活用して土地の買収を行いながら、星の里いわふね、ゆうゆうセンター（平成 4 年）、いきいきランド交野（平成 9 年）といった大規模な施設建設を続けて行いました。

また、本市都市構造に大きな影響を及ぼす第二京阪道路が、平成 4 年に都市計画変更が行われ建設に向けて動き出すのを受けて、市として沿道住環境の保全と調和を図るため沿道整備構想を策定し先行的土地買収も行いました。事業に協力される方の代替地を事前に確保するための買収や、その他の事業用地買収もこの時期に多く行い、こうした公社による先行的土地買収が、結果として本市財政を著しく圧迫する要因となりました。

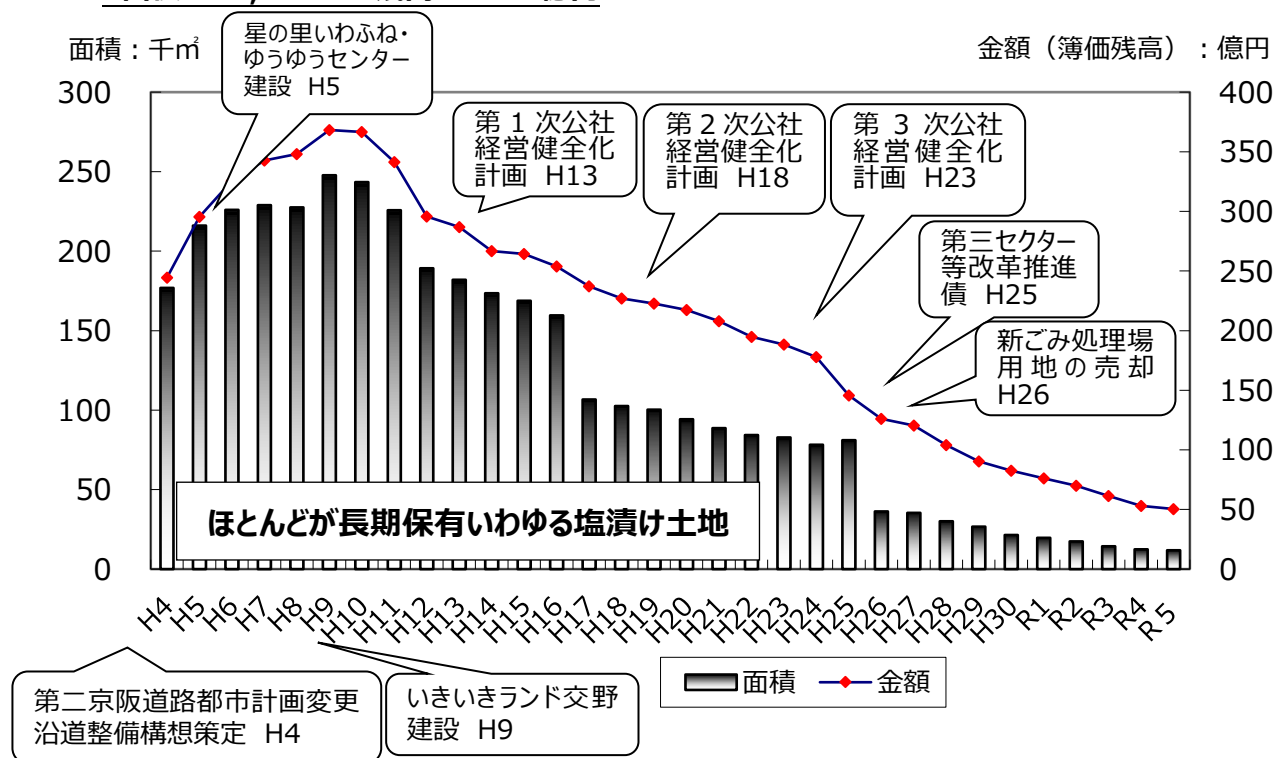


その後、土地開発公社の健全化に向け、3 次にわたる土地開発公社経営健全化計画及び市長戦略に基づく計画的な土地の買戻しを行いながら、その間に第三セクター等改革推進債を活用した負債の軽減を行うなどしており、保有面積はピーク時の 20 分の 1 ほどになりましたが、保有残高はその割合ほどは減少していません。これは、公社が保有している期間が長期となり、その間に金利や管理費が加算されているため、市が最終的に負担すべき帳簿上の価格が大きく増加していることが要因の一つです。また、土地買収時以降、地価の下落の影響で、公社において帳簿上管理されている地価と、実際の地価とはかなりの開きも生じており、これが公社保有地の処分を遅らせる要因ともなっています。

このような状況の中、現在保有している公社の簿価残高を計画的かつ効果的に解消するため、令和 6 年度から、公社用地を防災拠点として整備するために買い戻すことを進めています。これにより、緊急防災・減災事業債等の有利な事業債を活用することができ、市の負担を軽減しながら、保有残高の早期解消を目指すものです。

<土地開発公社保有地・保有残高 令和 5 年度末現在>

面積：11,838 ㎡ 残高：50.4 億円



5.財政健全化への取組み

(1) 取組み状況

バブル経済崩壊後に急速に膨れた本市（普通会計及び土地開発公社）の総負債は、平成9年度に約729億円を数えることとなりました。その危機的状況から脱出するため数次にわたる行財政改革、2度の財政健全化計画の取組み、その後も計画的な行政運営を行い、令和5年度末でその負債を約312億円まで圧縮してきました。



しかしながら、依然として多額の負債を抱えている状況は変わらず、限りある行政資源（ひと・もの・金・情報）をより効率的に活用しながら、持続可能で安心して暮らせるまちづくりを進めるための基盤づくりを行っています。

(2) 今後の見通しについて

これまでの健全化計画により、健全化判断比率などの表面上の数値は大きく改善したものの、まだまだ多額の負債を抱える中で、山積された課題を解決し、自立と持続可能な自治体経営を目指すために、更なる行財政の健全化を進める必要があります。

今後、社会保障経費の増嵩や各公共施設の更新、長寿命化等の費用の増加が見込まれる中、社会経済情勢や市民ニーズの変化に対応し、安定的で持続可能な財政運営を図るための「財政的な指針」として、平成29年度に財政運営基本方針を定めました。令和5年度は、基本方針の見直し年度であったことから令和8年度（2026年度）までの財政目標を実態にあわせて設定しました。基本方針では、健全な財政運営に取り組むこととしており、「弾力性のある財政基盤の構築」及び「将来に向けた財政基盤の強化」により財政規律を確保し、安定的な財政基盤の確立を図っていきます。

財政運営基本方針による財政健全化判断比率と基金残高の見通しと実績

（令和8年度（2026年度）まで）

- 実質赤字比率及び実質赤字比率 ⇒ 0%

－ 令和5年度決算での実績 **0%**

- 経常収支比率 ⇒ 大阪府市町村平均以下（5年度府内市平均 95.7%）

－ 令和5年度決算での実績 **93.8%**

- 実質公債費比率 ⇒ 10%以下（5年度府内市平均 2.8%）

－ 令和5年度決算での実績 **6.1%**

- 将来負担比率 ⇒ 80%以下

－ 令和5年度決算での実績 **31.0%**

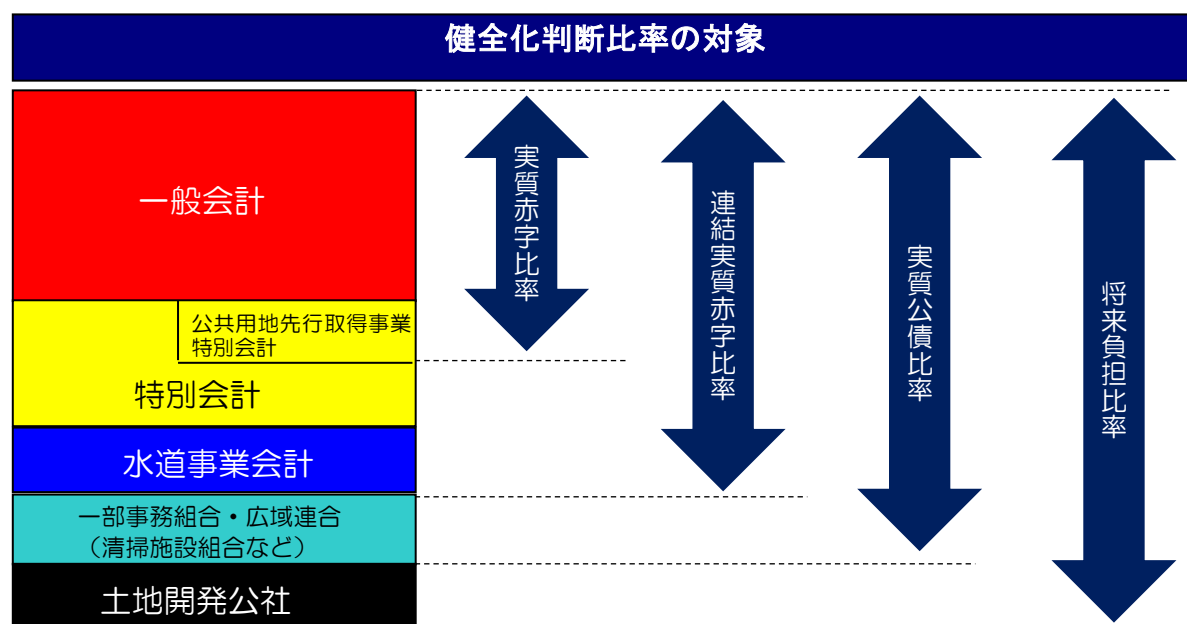
（参考）令和5年度末 交野市土地開発公社 土地保有残高 50億4,022万4千円

- 基金（積立金）残高 ⇒ 70億円以上

－ 令和5年度決算での実績 **81億4,812万7千円**

(3) 健全化 4 指標について

平成 19 年 6 月に地方自治体の財政破綻（はたん）を未然に防ぐため「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されました。この法律により、地方自治体の財政状態を反映する 4 つの指標で財政健全度を判断し、指標のうち、一つでも基準を超えると、“早期健全化団体”（破綻の危機）に、そのうち 3 つの指標については、さらに上の基準を超えてしまうと、“財政再生団体”（破綻、倒産状態）に指定されます。準備期間を経て、平成 20 年度決算から本格適用となりました。なお、将来負担比率だけは、財政再生基準が設けられておらず、この数値悪化だけをもって財政破綻とはみなされません。



区 分		R5 年度 交野市数値 () 内は前年度	国の基準		説明
			早期健全化 基準	財 政 再 生 基準	
健全化判断比率	実質赤字比率	—	12.69%	20.0%	普通会計の赤字比率
	連結実質赤字比率	—	17.69%	30.0%	普通会計に特別会計等を合わせた赤字比率
	実質公債費比率	6.1% (7.6%)	25.0%	35.0%	一般会計の公債費と一般会計が負担する一部事務組合等の公債費の比率
	将来負担比率	31.0% (44.9%)	350.0%	基準無し	普通会計の借金や特別会計、公営企業、一部事務組合等が借り入れた借金に対する将来的な負担の比率

上記の 4 つの指標は、数値が高くなるほど財政状態が悪化していき、財政健全度が損なわれていきます。交野市では、借金返済の指標である実質公債費比率は、早期健全化基準を下回っているものの大阪府内でも高い数値となっています。土地開発公社を含む市のすべての借金が反映される将来負担比率についても早期健全化基準を下回っているものの全国的に見ても非常に高い率となっており、財政状態の改善に向けた取り組みを進めています。

6. 補助金の状況

市では、対外的な活動への参加や、市内事業活動への支援を行っています。
 下表は、令和7年度予算での補助金に係る市の負担額及び支払先（予定分を含む）について記載しています。

＜一般会計＞

(千円)

	補助金等の名称	予算額	うち市の負担額	支払先	所管課
1	交野市交通安全対策事業補助金	560	560	枚方交野交通安全協会	危機管理室
2	高齢者運転免許証自主返納支援事業補助金	3,000	3,000	補助金受給者	危機管理室
3	交野市防犯カメラ設置補助金	450	450	市内各地区	危機管理室
4	交野市市内防犯灯電気料金補助金	11,500	11,500	市内各地区	危機管理室
5	防犯関係団体補助金	530	530	市内各防犯協議会支部・交野警察署管内少年補導員連絡会	危機管理室
6	交野市地区防災マップ作成補助金	500	500	市内各地区	危機管理室
7	交野警察署管内防犯協議会分担金	250	250	交野警察署管内防犯協議会	危機管理室
8	交野市自主防災組織防災資機材整備助成金	2,100	2,100	交野市自主防災組織	危機管理室
9	防災対策協議会無線講習会負担金	14	14	防災対策協議会	危機管理室
10	防災情報充実強化事業市町村分担金	307	307	大阪府知事	危機管理室
11	テールゲートリフター講習会負担金	28	28	教習所	危機管理室
12	水道分担金	270	270	交野市水道局	危機管理室
13	大阪府衛星無線等再整備事業負担金	11,524	11,524	大阪府知事	危機管理室
14	大阪府市町村営繕主務者会議基本会費	236	236	大阪府市町村営繕主務者会議	財産管理室
15	近畿都市統計協議会負担金	7	7	近畿都市統計協議会	総務課
16	交野市職員厚生会補助金	9,018	9,018	交野市職員厚生会	人事課
17	職員研修負担金	600	600	研修実施機関等	人事課
18	河北七市共同研修負担金	130	130	河北研修協議会	人事課
19	職員自己啓発助成金	450	450	助成金受給者（職員）	人事課
20	非常勤職員公務災害補償等認定審査会負担金	25	25	非常勤職員公務災害補償等認定審査会	人事課
21	水道局職員児童手当負担金	2,500	2,500	交野市水道局	人事課
22	交野市人権協会補助金	1,000	1,000	交野市人権協会	人権と暮らしの相談課
23	交野市消費者団体活動補助金	150	150	交野市消費生活問題研究会	人権と暮らしの相談課
24	就労支援補助金	54	54	補助金受給者	人権と暮らしの相談課
25	平和首長会議メンバーシップ納付金	2	2	平和首長会議	人権と暮らしの相談課
26	大阪第二人権擁護委員協議会負担金等	131	131	大阪第二人権擁護委員協議会	人権と暮らしの相談課
27	人権啓発・人材養成事業に関する市町村分担金	250	250	大阪府知事	人権と暮らしの相談課
28	(一社) おおさか人材雇用開発人権センター会費	29	29	おおさか人材雇用開発人権センター	人権と暮らしの相談課
29	人権研修会負担金等	60	60	世界人権宣言大阪連絡会議他	人権と暮らしの相談課
30	北河内人権啓発推進協議会負担金	250	250	北河内人権啓発推進協議会	人権と暮らしの相談課

	補助金等の名称	予算額	うち市の負担額	支払先	所管課
31	北方領土返還運動推進大阪府民会議負担金	6	6	北方領土返還運動推進大阪府民会議	人権と暮らしの相談課
32	世界人権宣言寝屋川・枚方・交野連絡会負担金	150	150	世界人権宣言寝屋川・枚方・交野連絡会	人権と暮らしの相談課
33	枚方雇用開発協会負担金	136	136	枚方雇用開発協会	人権と暮らしの相談課
34	北河内地域労働者福祉協議会負担金	121	121	北河内地域労働者福祉協議会	人権と暮らしの相談課
35	消費生活相談員研修負担金等	15	8	国民生活センター他	人権と暮らしの相談課
36	交野市まちづくり市民提案型事業補助金	600	600	市民活動団体等	地域振興課
37	自治振興補助金	14,855	14,855	市内各地区	地域振興課
38	地域施設等整備補助金	500	500	市内各地区	地域振興課
39	地域施設等整備補助金	6,657	6,657	市内各地区	地域振興課
40	交野市新規就農者育成総合対策事業補助金	5,700	0	認定新規就農者	地域振興課
41	交野市農業活性化推進事業補助金	610	610	市内農業団体	地域振興課
42	七夕のふるさと振興事業補助金	5,700	5,700	天の川七夕まつり実行委員会 かたのにぎわいフェスタ実行委員会	地域振興課
43	交野市産業振興事業補助金	2,400	2,400	補助金受給者（市内事業者等）	地域振興課
44	産業活性化推進事業補助金	1,000	1,000	補助金受給者（市内事業者等）	地域振興課
45	大阪府農業共済組合負担金	820	820	大阪府農業共済組合	地域振興課
46	農とのふれあいツアー事業負担金	730	730	農とのふれあいツアー実行委員会	地域振興課
47	日本ご当地キャラクター協会負担金	6	6	日本ご当地キャラクター協会	地域振興課
48	交野市星のまち観光協会会費負担金	30	30	交野市星のまち観光協会	地域振興課
49	産業振興基本計画推進事業一括交付金	3,000	3,000	交野市産業振興基本計画推進協議会	地域振興課
50	交野市企業立地促進奨励金	583	583	奨励金受給者（市内事業者）	地域振興課
51	全国市長会負担金	428	428	全国市長会	秘書政策課
52	近畿市長会負担金	146	146	近畿市長会	秘書政策課
53	大阪府市長会負担金	314	314	大阪府市長会	秘書政策課
54	木曜会負担金	24	24	木曜会	秘書政策課
55	全国青年市長会負担金	90	90	全国青年市長会	秘書政策課
56	研修負担金等	80	80	全国都市問題会議他	秘書政策課
57	片町線複線化促進期成同盟会負担金	35	35	片町線複線化促進期成同盟会	秘書政策課
58	中間サーバプラットフォーム整備負担金	7,230	7,230	地方公共団体情報システム機構	情報マーケティング課
59	北河内広報連絡協議会負担金	138	138	北河内広報連絡協議会	情報マーケティング課
60	大阪府戸籍住民基本台帳事務協議会河内支会分担金	15	15	大阪府戸籍住民基本台帳事務協議会河内支会	市民課
61	コンビニ交付市町村負担金	2,728	2,728	地方公共団体情報システム機構	市民課
62	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金	57,585	55,933	大阪府後期高齢者医療広域連合	医療保険課
63	大阪府後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	937,052	937,052	大阪府後期高齢者医療広域連合	医療保険課
64	枚方税務署管内税務協議会負担金	61	61	枚方税務署管内税務協議会	税務室
65	東部都市税務協議会負担金	7	7	東部都市税務協議会	税務室

	補助金等の名称	予算額	うち市の負担額	支払先	所管課
66	軽自動車税協議会負担金	906	906	軽自動車税協議会負担金	税務室
67	地区税確申共同作業負担金	20	20	枚方税務署管内地区税務協議会	税務室
68	租税教育推進連絡協議会負担金	2	2	租税教育推進連絡協議会	税務室
69	確定申告複写事務負担金	40	40	東部都市税務協議会	税務室
70	資産評価システムセンター負担金	90	90	資産評価システムセンター	税務室
71	地区税年末調整共同作業負担金	60	60	枚方税務署管内地区税務協議会	税務室
72	地方税共同機構負担金	6,947	6,947	枚方税務署管内地区税務協議会	税務室
73	大阪府域地方税徴収機構負担金	640	640	大阪府域地方税徴収機構	税務室
74	軽自動車税環境性能割徴収取扱費交付金	700	700	大阪府知事	税務室
75	定額減税不足額給付金	455,000	0	給付金受給者	臨時特別給付金推進室
76	ファミリー・サポート・センター利用料補助金	480	160	補助金受給者	子育て支援課
77	子どもの居場所づくり事業補助金	2,400	0	補助金受給者（市内団体等）	子育て支援課
78	病児保育事業補助金	27,158	9,053	病児保育事業者	子育て支援課
79	母子寡婦福祉会補助金	100	100	母子寡婦福祉会	子育て支援課
80	職員研修会参加負担金	20	0	研修実施機関	子育て支援課
81	全国児童発達支援協議会等	196	196	全国児童発達支援協議会等	児童発達支援センター
82	発達障がい児巡回相談員研修参加費	29	29	人間発達研究所	児童発達支援センター
83	私立認定こども園等事業費補助金	288,431	221,294	私立認定こども園等	こども園課
84	子育て支援事業補助金	2,200	1,325	私立認定こども園等	こども園課
85	保育士人材確保対策補助金	13,540	13,540	私立認定こども園従事者等	こども園課
86	私立幼稚園子育て支援事業補助金	800	482	私立幼稚園等	こども園課
87	一時預かり事業補助金	9,200	3,068	私立幼稚園等	こども園課
88	自然保育推進交付金	4,000	2,410	私立認定こども園等	こども園課
89	日本スポーツ振興センター掛金	122	46	日本スポーツ振興センター	こども園課
90	研修負担金等	285	285	大阪府社会福祉協議会（保育部会）他	こども園課
91	医師会補助金	451	451	（一社）交野市医師会	健康増進課
92	歯科医師会補助金	336	336	（一社）交野市歯科医師会	健康増進課
93	薬剤師会補助金	44	44	北河内薬剤師会 交野班	健康増進課
94	健康フェア補助金	800	800	交野市健康福祉フェスティバル実行委員会	健康増進課
95	個別予防接種補助金	6,199	6,199	補助金受給者	健康増進課
96	施設管理負担金	4,226	4,226	（福）交野市社会福祉協議会	健康増進課
97	研修等参加費	30	30	研修実施機関	健康増進課
98	予防接種健康被害救済制度給付金	29,273	1	給付金受給者	健康増進課
99	北河内こども夜間救急センター負担金	13,160	13,160	北河内こども夜間救急センター	健康増進課
100	北河内二次救急医療協議会負担金	2,131	2,131	北河内二次救急医療協議会負担金	健康増進課

	補助金等の名称	予算額	うち市の負担額	支払先	所管課
101	高度救命救急負担金	901	901	枚方市長	健康増進課
102	ドクターカー事業負担金	3,831	3,831	枚方寝屋川消防組合	健康増進課
103	骨髄バンクドナー支援事業助成金	420	420	補助金受給者	健康増進課
104	がん患者補整具等購入費助成金	1,700	1,700	助成金受給者	健康増進課
105	妊婦健診補助金	4,800	4,800	補助金受給者	こども家庭室
106	乳児健診補助金	329	197	補助金受給者	こども家庭室
107	産婦健診補助金	600	300	補助金受給者	こども家庭室
108	新生児聴覚検査補助金	325	325	補助金受給者	こども家庭室
109	不育症治療費補助金	900	0	補助金受給者	こども家庭室
110	産科受診費用助成金	100	50	補助金受給者	こども家庭室
111	出産・子育て応援交付金	5,750	958	給付費受給者	こども家庭室
112	妊婦のための支援給付金	49,500	0	給付費受給者	こども家庭室
113	交通系ＩＣカード等活用運賃助成事業等補助金	32,155	32,155	補助金受給者	福祉総務課
114	小地域活動推進事業補助金	25,250	6,146	交野市社会福祉協議会	福祉総務課
115	避難行動要支援者支援事業補助金	630	630	市内各地区	福祉総務課
116	近畿福祉事務所長連絡協議会負担金	8	8	近畿福祉事務所長連絡協議会等	福祉総務課
117	研修等負担金	40	40	研修等受講者	福祉総務課
118	矯正施設所在自治体会議負担金	10	10	矯正施設所在自治体会議	福祉総務課
119	民生委員児童委員協議会補助金	2,000	2,000	民生委員児童委員協議会	福祉総務課
120	枚方・交野地区保護司会補助金	363	363	枚方・交野地区保護司会	福祉総務課
121	交野市献血推進協議会補助金	50	50	献血推進協議会	福祉総務課
122	枚方・交野地区更生保護女性会補助金	10	10	枚方・交野地区更生保護女性会	福祉総務課
123	交野市遺族会補助金	150	150	交野市遺族会	福祉総務課
124	一時生活支援事業負担金	1,967	656	一時生活支援事業幹事市	福祉総務課
125	自立相談支援事業（広域体制）分担金	277	277	北大阪ブロック分科会	福祉総務課
126	住居確保給付金	3,699	925	給付金受給者	福祉総務課
127	医療扶助のオンライン資格確認等に係る運営負担金	78	78	社会保険診療報酬支払基金	生活福祉課
128	研修等参加補助金	191	191	補助金受給者	障がい福祉課
129	福祉人材確保支援事業補助金	1,500	1,500	補助金受給者	障がい福祉課
130	合理的配慮の提供支援事業補助金	500	500	補助金受給者（市内事業者）	障がい福祉課
131	重症心身障がい児等支援事業所開設補助金	4,000	4,000	補助金受給者（市内事業者）	障がい福祉課
132	自発的活動支援事業補助金	180	180	補助金受給者（市内団体等）	障がい福祉課
133	北河内ブロック障害者福祉研究会負担金	5	5	北河内ブロック障害者福祉研究会	障がい福祉課
134	京阪ブロック身体障害者団体連合会負担金	200	200	京阪ブロック身体障害者団体連合会	障がい福祉課
135	研修等参加負担金	13	3	研修・会議実施機関等	障がい福祉課

	補助金等の名称	予算額	うち市の負担額	支払先	所管課
136	研修等参加負担金	150	150	市内事業者	障がい福祉課
137	介護人材確保支援事業補助金	8,750	8,549	補助金受給者	高齢介護課
138	シルバー人材センター事業補助金	15,427	15,427	(公社) 交野市シルバー人材センター	高齢介護課
139	交野市老人クラブ連合会活動補助金	1,925	1,424	交野市星友クラブ連合会	高齢介護課
140	福祉有償運送運営協議会河北ブロック負担金	59	59	福祉有償運送運営協議会河北ブロック	高齢介護課
141	社会福祉法人利用者負担額軽減助成金	132	33	助成金受給者	高齢介護課
142	生活援助員雇用促進助成金	360	360	助成金受給者	高齢介護課
143	高齢者補聴器等購入費助成金	1,050	1,050	助成金受給者	高齢介護課
144	交野市有害鳥獣被害防止対策協議会補助金	375	375	交野市有害鳥獣被害防止対策協議会	環境衛生課
145	交野市山地対策協議会補助金	100	100	交野市山地対策協議会	環境衛生課
146	所有者不明猫避妊・去勢手術費補助金	800	800	補助金受給者（市内団体）	環境衛生課
147	環境保全啓発事業補助金	300	300	補助金受給者（市内団体）	環境衛生課
148	大阪府治山治水協会負担金	150	150	大阪府治山治水協会	環境衛生課
149	生駒山系広域利用促進協議会負担金	70	70	生駒山系広域利用促進協議会	環境衛生課
150	北河内4市リサイクル施設組合負担金	51,905	51,905	北河内4市リサイクル施設組合	環境事業課
151	講習会負担金	27	27	講習会実施機関等	環境事業課
152	伊賀市環境保全負担金	11	11	伊賀市長	環境事業課
153	四條畷市交野市清掃施設組合負担金	1,125,487	1,125,487	四條畷市交野市清掃施設組合	環境事業課
154	がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	10,245	2,562	補助金受給者	都市まちづくり課
155	既存民間建築物耐震診断補助金	1,000	250	補助金受給者	都市まちづくり課
156	木造住宅除却補助金	8,000	4,000	補助金受給者	都市まちづくり課
157	木造住宅耐震改修補助金	6,000	2,400	補助金受給者	都市まちづくり課
158	ブロック塀等撤去・改修促進補助金	5,000	2,500	補助金受給者	都市まちづくり課
159	耐震シェルター設置工事補助金	600	150	補助金受給者	都市まちづくり課
160	土砂災害特別警戒区域内既存不適格住宅補強事業補助金	4,032	3,338	補助金受給者	都市まちづくり課
161	移住・定住住宅取得支援事業補助金	25,000	25,000	補助金受給者	都市まちづくり課
162	近畿地方都市美協議会負担金	10	10	近畿地方都市美協議会	都市まちづくり課
163	都市計画協会負担金	20	20	都市計画協会	都市まちづくり課
164	大阪府建築物震災対策推進協議会負担金	47	47	大阪府建築物震災対策推進協議会	都市まちづくり課
165	交野市北部巡回バス実証運行に係る負担金	18,221	18,211	交野市北部巡回バス運行事業者	都市まちづくり課
166	大阪府開発指導行政協議会負担金	10	10	大阪府開発指導行政協議会	開発調整課
167	職員研修負担金	81	81	研修実施機関等	道路河川課
168	大阪府道路協会負担金	40	40	大阪府道路協会負担金	道路河川課
169	大阪府国道連絡会負担金	34	34	府国道連絡会負担金	道路河川課
170	日本道路協会負担金	60	60	日本道路協会負担金	道路河川課

	補助金等の名称	予算額	うち市の負担額	支払先	所管課
171	大阪府河川協会負担金	35	35	大阪府河川協会	道路河川課
172	東部大阪治水対策促進協議会負担金	22	22	東部大阪治水対策促進協議会	道路河川課
173	寝屋川流域協議会地方公共団体負担金	24	24	寝屋川流域協議会	道路河川課
174	大阪府砂防協会負担金	70	70	大阪府砂防協会	道路河川課
175	大阪府都市計画街路事業促進協議会	20	20	大阪府都市計画街路事業促進協議会	道路河川課
176	農空間多面的機能支払事業補助金	250	250	市内農業団体	緑地公園課
177	農業用施設整備補助金	4,000	4,000	区、農業団体	緑地公園課
178	美化緑化推進補助金	220	220	美化緑化推進団体	緑地公園課
179	大阪都市公園協議会	10	10	大阪都市公園協議会	緑地公園課
180	水路・ため池等維持管理負担金	127	127	大阪府知事	緑地公園課
181	大阪府土地改良団体負担金	415	415	大阪府土地改良事業団体連合会	緑地公園課
182	大阪府ため池総合整備推進協議会負担金	20	20	大阪府ため池総合整備推進協議会	緑地公園課
183	全国都市教育長協議会負担金	28	28	全国都市教育長協議会	教育総務室
184	府都市教育長協議会負担金	57	57	大阪府都市教育長協議会	教育総務室
185	近畿都市教育長協議会負担金	59	59	近畿都市教育長協議会	教育総務室
186	大阪府都市教育委員会連絡協議会負担金	67	67	大阪府都市教育委員会連絡協議会	教育総務室
187	北河内地区教育長協議会負担金	110	110	北河内地区教育長協議会	教育総務室
188	北河内地区教育委員会委員研修会負担金	10	10	北河内地区教育委員会	教育総務室
189	大阪府公立学校施設整備期成会分担金	3	3	大阪府公立学校施設整備期成会	まなび舎整備課
190	研修会等参加負担金	364	364	研修・視察実施機関等	まなび舎整備課
191	研修会等参加負担金	39	39	研修・視察実施機関等	まなび舎整備課
192	ガス管延伸等工事負担金	21,000	6,300	大阪ガスネットワーク(株)	まなび舎整備課
193	大阪府学校保健会会費	511	511	大阪府学校保健会	学務保健課
194	日本スポーツ振興センター掛金	3,834	2,137	日本スポーツ振興センター	学務保健課
195	日本スポーツ振興センター掛金	1,870	1,116	日本スポーツ振興センター	学務保健課
196	中学校部活動派遣補助金	100	100	中学校長	指導課
197	校長・教頭会運営活動補助金等	180	180	校長・教頭会	指導課
198	自治体国際化協会負担金	620	620	自治体国際化協会	指導課
199	研修負担金	364	364	研修・視察実施機関等	指導課
200	大阪府都市指導主管課長会等負担金	10	10	大阪府都市指導主管課長会	指導課
201	交野市教育研究会負担金	180	180	交野市教育研究会	指導課
202	交野市支援教育研究会負担金	45	45	交野市支援教育研究会	指導課
203	大阪府人権教育主管課長会等負担金	21	21	大阪府人権教育主管課長会	指導課
204	交野市こ幼小中連絡会等負担金	50	50	交野市こ幼小中連絡会等	指導課
205	交野市人権教育研究協議会負担金	413	413	交野市人権教育研究協議会	指導課

	補助金等の名称	予算額	うち市の負担額	支払先	所管課
206	交野市小中学校生活指導研究協議会負担金	20	20	交野市小中学校生活指導研究協議会	指導課
207	大阪府教育研究会負担金	313	313	大阪府教育研究会	指導課
208	地区教育研究会負担金	65	65	地区教育研究会	指導課
209	地区体育連盟負担金負担金	235	235	地区体育連盟	指導課
210	大阪府人権教育研究会負担金	100	100	大阪府人権教育研究会	指導課
211	校長・教頭会負担金	450	450	校長・教頭会	指導課
212	研修負担金	118	118	各研修主催者	指導課
213	英検IBA受講料負担金	950	950	公益財団法人日本英語検定協会	指導課
214	先進校視察負担金	650	650	視察受入実施機関	指導課
215	給食施設連絡協議会会費	5	5	給食施設連絡協議会	学校給食センター
216	文化祭活動補助金	330	330	交野市文化連盟	社会教育課
217	P T A 委員会・研修活動補助金	389	389	交野市PTA	社会教育課
218	重要文化財管理補助金	862	862	補助金受給者（重要文化財所有者）	社会教育課
219	地域スポーツ振興事業補助金	3,500	3,500	交野マラソン実行委員会	社会教育課
220	市民スポーツデー活動補助金	285	285	交野市体育協会	社会教育課
221	体育協会事業補助金	366	366	交野市体育協会	社会教育課
222	交野市総合型地域スポーツ・文化クラブ準備委員会支援事業補助金	800	800	交野市総合型地域スポーツ・文化クラブ準備委員会	社会教育課
223	大阪府社会教育振興協議会負担金	5	5	大阪府社会教育振興協議会	社会教育課
224	防火管理者講習等負担金	16	16	講習実施機関	社会教育課
225	河北文化財負担金	4	4	河北文化財愛護推進委員連絡協議会	社会教育課
226	スポーツ推進委員連絡協議会負担金等	62	62	スポーツ推進委員連絡協議会	社会教育課
227	大阪府体育連合負担金	85	85	大阪府体育連合	社会教育課
228	河北総合体育大会負担金	45	45	河北総合体育大会	社会教育課
229	河北駅伝大会負担金	35	35	河北駅伝大会	社会教育課
230	三島・北河内地区柔道大会負担金	16	16	三島・北河内地区柔道大会	社会教育課
231	大阪府青少年指導員連絡協議会負担金	15	15	大阪府青少年指導員連絡協議会	青少年育成課
232	北河内青少年指導員連絡協議会負担金	15	15	北河内地区青少年指導関係者連絡協議会	青少年育成課
233	大阪府こども会育成連合会負担金	15	15	大阪府こども会育成連合会	青少年育成課
234	北河内子ども会育成連絡協議会負担金	15	15	北河内ブロック子ども会育成連絡協議会	青少年育成課
235	全日本少年少女合唱連盟負担金	25	25	全日本少年少女合唱連盟	青少年育成課
236	交野市音楽協会負担金	15	15	交野市音楽協会	青少年育成課
237	ミュージックプラザ負担金	20	20	ミュージックプラザ・コーラス実行委員会	青少年育成課
238	研修受講負担金等	4	4	防火管理者研修実施団体	青少年育成課
239	大阪府図書館協会負担金	11	11	大阪府図書館協会	図書館
240	日本図書館協会負担金	50	50	日本図書館協会	図書館

	補助金等の名称	予算額	うち市の負担額	支払先	所管課
241	消防団員福祉共済制度補助金	333	333	交野市消防団	消防総務課
242	交野市消防団事業補助金	455	455	交野市消防団	消防総務課
243	全国消防長会負担金	162	162	全国消防長会	消防総務課
244	全国消防協会負担金	48	48	全国消防協会	消防総務課
245	近畿消防長会負担金	3	3	近畿消防長会	消防総務課
246	大阪府下消防長会負担金	38	38	大阪府下消防長会	消防総務課
247	回転翼航空機（ヘリ）負担金	3,134	1,613	大阪市長	消防総務課
248	無線講習負担金	40	40	東ブロック消防長会	消防総務課
249	自動車免許取得講習会負担金	721	721	自動車教習所	消防総務課
250	安全運転管理者講習負担金	9	9	大阪府公安委員	消防総務課
251	大阪府立消防学校等派遣負担金	1,521	1,521	大阪府立消防学校	消防総務課
252	救急安心センター運営負担金	1,711	1,711	大阪市長	消防総務課
253	消防吏員幹部昇任学科試験負担金	20	20	大阪府立消防学校	消防総務課
254	消防指令業務負担金	69,192	69,192	枚方寝屋川消防組合	消防総務課
255	大阪府消防協会負担金	219	219	大阪府消防協会	消防総務課
256	北河内支部消防協会負担金	377	377	北河内支部消防協会	消防総務課
257	高圧ガス等講習負担金	69	69	高圧ガス保安協会	消防予防課
258	各種講習会負担金	42	42	研修実施機関等	消防警備課
259	北河内救急業務連絡協議会負担金	237	237	北河内救急業務連絡協議会	消防警備課
260	北河内救急指導に関する協定負担金	33	33	学校法人 関西医科大学	消防警備課
261	救命士就業前研修負担金	90	90	関西医科大学総合医療センター	消防警備課
262	救急救命士気管挿管教育負担金	620	620	関西医科大学総合医療センター等	消防警備課
263	近畿救急隊員部会負担金	15	15	近畿救急医学研究会	消防警備課
264	各種講習会負担金	5	5	研修実施機関	消防警備課
265	東ブロック調査研修負担金	15	15	東ブロック消防長	消防警備課
266	各種講習会負担金	48	48	研修実施機関等	消防警備課
267	クレーン等技能講習負担金	28	28	大阪特殊自動車学校	消防警備課
268	玉かけ技能講習負担金	21	21	大阪特殊自動車学校	消防警備課
269	各種講習会負担金	200	200	研修実施機関等	消防警備課
270	消火栓負担金	6,000	6,000	交野市水道事業管理者	消防警備課
271	全国市議会議長会負担金	421	421	全国市議会議長会	議会事務局
272	近畿市議会議長会負担金	50	50	近畿市議会議長会	議会事務局
273	大阪府市議会議長会負担金	69	69	大阪府市議会議長会	議会事務局
274	河北市議会議長会負担金	90	90	河北市議会議長会	議会事務局
275	東部大阪治水対策促進議会負担金	72	72	東部大阪治水対策促進議会	議会事務局

	補助金等の名称	予算額	うち市の負担額	支払先	所管課
276	政務活動費	8,100	8,100	市議会議員	議会事務局
277	職員研修負担金	12	12	全国市町村国際文化研修所 (JIAM)	議会事務局
278	大阪府農業会議会費	322	322	大阪府農業会議	農業委員会事務局
279	全国市区選管連合会負担金	33	33	全国市区選管連合会	選挙管理委員会
280	近畿都市選管連合会負担金	14	14	近畿都市選管連合会	選挙管理委員会
281	大阪府都市選管連合会負担金	24	24	府都市選管連合会	選挙管理委員会
282	東部ブロック選管協議会負担金	11	11	東部ブロック選管協議会	選挙管理委員会
283	選管サポート事業負担金	55	55	(社) 選挙制度実務研究会	選挙管理委員会
284	全国都市監査委員会負担金	23	23	全国都市監査委員会	監査委員
285	近畿都市監査委員会負担金	13	13	近畿都市監査委員会	監査委員
286	大阪府都市監査委員会負担金	8	8	大阪府都市監査委員会	監査委員
287	全国公平委員会連合会負担金	29	29	全国公平委員会連合会	公平委員会
288	近畿公平委員会連合会負担金	12	12	近畿公平委員会連合会	公平委員会
289	大阪府公平委員会連合会負担金	8	8	大阪府公平委員会連合会	公平委員会
290	固定資産評価審査委員会運営研修会負担金	8	8	資産評価委員会研究センター	固定資産評価審査 委員会

＜国民健康保険特別会計＞

(千円)

	補助金等の名称	予算額	うち市の負担額	支払先	所管課
291	オンライン資格確認運営負担金	539	539	公益社団法人 国民健康保険中 央会	医療保険課
292	大阪府国民健康保険団体連合会負担金	1,450	1,450	大阪府国民健康保険団体連合 会	医療保険課
293	一般被保険者療養給付費	4,275,374	0	療養給付費受給者	医療保険課
294	一般被保険者療養費	66,576	0	療養費受給者	医療保険課
295	一般被保険者高額療養費	641,472	0	療養費受給者	医療保険課
296	一般被保険者高額介護合算療養費	500	0	療養費受給者	医療保険課
297	一般被保険者移送費	30	0	移送費受給者	医療保険課
298	出産育児一時金	18,008	0	一時金受給者	医療保険課
299	葬祭費	4,300	0	葬祭費受給者	医療保険課
300	医療給付金	11,927	0	給付費受給者	医療保険課

	補助金等の名称	予算額	うち市の負担額	支払先	所管課
301	一般被保険者医療給付費分納付金	1,496,332	691,718	大阪府知事	医療保険課
302	退職被保険者等医療給付費分納付金	23		大阪府知事	医療保険課
303	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	436,488		大阪府知事	医療保険課
304	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	7		大阪府知事	医療保険課
305	介護納付金分納付金	150,842		大阪府知事	医療保険課
306	人間ドック補助金等	5,352	0	補助金受給者	医療保険課
307	脳ドック補助金	3,750	0	補助金受給者	医療保険課
308	アスマイルオプション負担金	8,761	0	アスマイル受託事業者	医療保険課

<後期高齢者医療特別会計>

(千円)

	補助金等の名称	予算額	うち市の負担額	支払先	所管課
309	特別徴収保険料分	787,569	0	大阪府後期高齢者医療広域連合	医療保険課
310	普通徴収保険料分	778,156	0	大阪府後期高齢者医療広域連合	医療保険課
311	普通徴収保険料分(滞納繰越分)	3,138	0	大阪府後期高齢者医療広域連合	医療保険課
312	保険基盤安定納付金	254,471	63,618	大阪府後期高齢者医療広域連合	医療保険課

<介護保険特別会計>

(千円)

	補助金等の名称	予算額	うち市の負担額	支払先	所管課
313	居宅介護サービス給付費	3,336,900	815,888	介護保険受給者等	高齢介護課
314	居宅介護住宅改修費	25,000	6,113	介護保険受給者等	高齢介護課
315	居宅介護サービス計画費	336,000	82,154	大阪府国民健康保険団体連合会	高齢介護課
316	地域密着型介護サービス給付費	934,000	228,368	介護保険受給者等	高齢介護課
317	居宅介護福祉用具購入費	9,200	2,249	介護保険受給者等	高齢介護課
318	介護予防サービス給付費	189,051	46,224	介護保険受給者等	高齢介護課
319	地域密着型介護予防サービス給付費	5,500	1,345	介護保険受給者等	高齢介護課
320	居宅介護予防住宅改修費	16,000	3,912	介護保険受給者等	高齢介護課
321	介護予防サービス計画給付費	34,500	8,435	大阪府国民健康保険団体連合会	高齢介護課
322	居宅介護予防福祉用具購入費	3,500	856	介護保険受給者等	高齢介護課
323	施設介護サービス等給付費	1,527,540	392,580	大阪府国民健康保険団体連合会	高齢介護課
324	高額介護サービス給付費	211,200	54,281	大阪府国民健康保険団体連合会等	高齢介護課
325	高額介護予防サービス給付費	165	42	大阪府国民健康保険団体連合会等	高齢介護課
326	高額医療合算介護サービス給付費	28,600	7,350	介護保険受給者等	高齢介護課
327	特定入所者介護サービス費	125,000	32,125	大阪府国民健康保険団体連合会	高齢介護課
328	介護予防・生活支援サービス事業費負担金	196,100	29,728	大阪府国民健康保険団体連合会等	高齢介護課
329	街かどデイハウス事業補助金	5,000	0	補助金受給者（事業者）	高齢介護課
330	介護サービス相談員研修負担金	195	195	（一財）大阪府人権協会	高齢介護課
331	住宅改修理由書作成負担金	40	40	負担金受給者（事業者）	高齢介護課

7.土地の利活用状況

交野市の土地は公共の用に供しているもののほかに、一般に貸し出して利活用を図っているものがあります。また、土地開発公社の保有地についても、市が買戻しをするまでの間、有効活用をして金利負担等の圧縮を行っています。公共的配慮からの無償貸付を含む利活用の状況は次のとおりです（令和５年度決算に基づく実績）。

＜普通財産の貸付＞

貸付方法	面積（㎡）	令和５年度 貸付額（円）	貸付先及び件数	用途
土地				
無償	391.92	－	法人等３件	派出所等
有償	1,308.59	1,756,649	法人・個人合わせて６件	宅地等

＜土地開発公社保有地の貸付＞

有償 無償 の別	令和５年度 活用状況							
	駐車場		資材置場等		その他		合計	
	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）
有償	5	2,637.19	0	0	2	0	7	2637.19
無償	1	707.00	0	0	1	1.00	2	708.00
合計	6	3,344.19	0	0	3	1.00	9	3345.19

賃貸借収入	5,344 千円
-------	----------

＜集会所等の用途に供している市有地＞

集会所用地については、取得の経緯から地域財産とみなすことのできるものであっても、登記上、市の名義になっているものを含みます。

集会施設数	面積（㎡）
33	13,000.75



令和7年度版 交野市の予算と財政のはなし

令和7年2月 作成（令和7年3月26日更新）

交野市役所企画財政部 編集